令 和 7 年 度

根室市各会計歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第　　６９　号

令和８年　９月　３日

根室市長　　石　垣　雅　敏　　様

根室市監査委員　　宮　野　裕　行

根室市監査委員　　五十嵐　　寛

令和７年度根室市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された、令和７年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

１．審　　査　　の　　対　　象 …… 1

２．審　　査　　の　　期　　間 …… 1

（１）決 算 書 等 の 受 理 …… 1
（２）審　査　の　期　間 …… 1
（３）審査の方法及び範囲 …… 2

３．審　　査　　の　　結　　果 …… 2

４．各 会 計 決 算 の 総 括 …… 2

５．一　　般　　会　　計 …… 5

（１）決算の概要 …… 5
（２）財政諸比率等 …… 6
（３）歳　　入 …… 7
（４）歳　　出 …… ２５
（５）む　す　び …… ３６

６．特　　別　　会　　計 …… ３７

・ 根室市市民交通傷害共済事業特別会計 …… ３７
・ 根室市国民健康保険特別会計事業勘定 …… ３９
・ 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計 …… ４２
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計 …… ４４
・ 根室市介護保険特別会計事業勘定 …… ４６
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 …… ４９

７．実 質 収 支 に 関 す る 調 書 …… ５１

８．財　産　に　関　す　る　調　書 …… ５１

９．定額の資金を運用する基金の運用状況 …… ５１

（１）根室市特別奨学資金貸付基金 …… ５１
（２）根室市母子家庭等入学準備資金貸付基金 …… ５２

（付　　表）

令和７年度　　根室市各会計決算審査資料 …… ５３

令和７年度根室市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金審査意見

１．審査の対象

（１）　一　般　会　計

令和７年度　根室市一般会計歳入歳出決算

（２）　特　別　会　計

令和７年度　根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和７年度　根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和７年度　根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（３）　各会計決算附属書類

令和７年度　各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

（４）　定額資金運用基金の運用状況

令和７年度　根室市特別奨学資金貸付基金運用状況
令和７年度　根室市母子家庭等入学準備資金貸付基金運用状況

２．審査の期間

（１）　決算書等の受理

令和８年　８月２５日

（２）　審査の期間

令和８年　８月２５日から令和８年　８月３１日まで

（３）　審査の方法及び範囲

令和７年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに、関係課から資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第１９９条及び同法第２３５条の２の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

３．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況については、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに数量、金額の比率は％としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が１００．０％となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

４．各会計決算の総括

令和７年度の一般会計及び特別会計の予算総額５０，１７９，６１６千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳　　入	４８，８６８，６０１千円	（予算に対する割合　９７．４％）
歳　　出	４８，１６２，７３１千円	（予算に対する割合　９６．０％）
差引残額	７０５，８７０千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度と比較し歳入総額で６．３％下回り、歳出総額で７．５％下回っている。

一般会計は、歳入４２，９６９，６８７千円、歳出４２，３５０，１６３千円の決算額となり、執行率は歳入９７．３％、歳出９５．９％の結果から６１９，５２４千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源２６４，９６９千円を控除した実質収支額においても３５４，５５５千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各会計歳入歳出決算一覧表

（単位　円）

会計別＼項目		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算差引残額
一般会計		42,969,687,367	42,350,163,269	619,524,098
特別会計	市民交通傷害共済事業特別会計	4,507,095	3,912,613	594,482
	国民健康保険特別会計事業勘定	3,180,002,609	3,129,469,029	50,533,580
	流通加工センター汚水処理事業特別会計	28,157,359	28,157,359	0
	農業用水事業特別会計	79,897,707	75,462,190	4,435,517
	介護保険特別会計事業勘定	2,099,593,797	2,073,855,874	25,737,923
	後期高齢者医療特別会計	506,755,031	501,710,898	5,044,133
	小計	5,898,913,598	5,812,567,963	86,345,635
合計		48,868,600,965	48,162,731,232	705,869,733

この決算額中には、各会計相互間繰入出金７７４，２７３千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は下記のとおりである。

歳入	４８，０９４，３２８千円
歳出	４７，３８８，４５８千円
差引残額	７０５，８７０千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

（単位　円）

会計別＼項目		繰入	繰出
一般会計		0	774,272,608
特別会計	市民交通傷害共済事業特別会計	89,500	0
	国民健康保険特別会計事業勘定	243,978,487	0
	流通加工センター汚水処理事業特別会計	24,882,199	0
	農業用水事業特別会計	23,952,833	0
	介護保険特別会計事業勘定	350,362,095	0
	後期高齢者医療特別会計	131,007,494	0
	小計	774,272,608	0
合計		774,272,608	774,272,608

実質収支の状況を示すと下表のとおりである。

実質収支総括表

（単位　円）

会計別＼項目	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,969,687,367	42,350,163,269	619,524,098	264,969,068	354,555,030
特別会計	5,898,913,598	5,812,567,963	86,345,635	0	86,345,635
総計	48,868,600,965	48,162,731,232	705,869,733	264,969,068	440,900,665
重複計	774,272,608	774,272,608	0	0	0
差引純計	48,094,328,357	47,388,458,624	705,869,733	264,969,068	440,900,665

一　　般　　会　　計

5．一　般　会　計

（1）決　算　の　概　要

令和７年度一般会計の予算現額４４，１６９，０２７千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額６１９，５２４千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳　　入　　４２，９６９，６８７千円
歳　　出　　４２，３５０，１６３千円

決　　算　　収　　支　　状　　況

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入（A）	42,969,687,367	46,184,734,728	△ 3,215,047,361	△ 7.0
歳出（B）	42,350,163,269	46,111,984,981	△ 3,761,821,712	△ 8.2
形式収支（C）（A）－（B）	619,524,098	72,749,747	546,774,351	751.6
翌年度へ繰越すべき財源（D）	264,969,068	2,324,480	262,644,588	11,299.1
実質収支（C）－（D）	354,555,030	70,425,267	284,129,763	403.4

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は６６．６％：３３．４％（前年度７１．０％：２９．０％）であり、対前年度増減率では自主財源１２．７％の減（前年度１８．１％の増）、依存財源７．１％の増（前年度１６．４％の減）となっている。

財　源　別　年　度　別　比　較　表

（単位　千円・％）

区分＼年度＼財源	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入合計	42,969,687	46,184,735	43,801,884	100.0	100.0	100.0	△7.0	5.4	△10.5
自主財源	28,598,288	32,772,109	27,759,622	66.6	71.0	63.4	△12.7	18.1	△23.3
依存財源	14,371,399	13,412,626	16,042,262	33.4	29.0	36.6	7.1	△16.4	25.7

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、９０．７％：９．３％（前年度９１．７％：８．３％）であり、消費的経費の構成比率は前年度対比１．０ポイントの減となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で８．２％の減であり、消費的経費では９．２％の減（前年度１５．５％の増）、投資的経費では３．２％の増（前年度４４．１％の減）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は２２．０％（前年度１８．０％）、前年度対比４．０ポイントの増となっている。

これを対前年度増減率についてみると、１２．５％の増（前年度１．０％の増）となっている。

（単位　千円・％）

区分 / 経費＼年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳出合計	42,350,163	46,111,985	43,451,022	100.0	100.0	100.0	△8.2	6.1	△9.5
消費的経費	38,428,808	42,311,652	36,647,782	90.7	91.7	84.3	△9.2	15.5	△18.0
投資的経費	3,921,355	3,800,333	6,803,240	9.3	8.3	15.7	3.2	△44.1	105.0
義務的経費	9,347,970	8,306,682	8,224,360	22.0	18.0	19.0	12.5	1.0	1.5
人件費	3,959,071	3,690,765	3,493,424	9.3	8.0	8.1	7.3	5.7	△0.6
扶助費	2,890,838	2,821,861	2,910,248	6.8	6.1	6.7	2.4	△3.0	10.7
公債費	2,498,061	1,794,056	1,820,688	5.9	3.9	4.2	39.2	△1.5	△7.0

（２）財政諸比率等

令和７年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※　普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の３会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が１に近いほど財政力が強く、１を超えるほど財源に余裕があるとされ、令和７年度の指数は０．３３９と依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられる。一般的には７５％程度におさまることが妥当とされ、８０％を超えると財政構造が硬直化していると判断される。令和７年度の経常収支比率は、８９．７％と令和６年度の８９．３％から悪化傾向にあり、依然として高い数値状況にあることから、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財　政　諸　比　率

（単位　千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
財政力指数（３ヵ年平均）	0.339	0.341	0.340
基準財政収入額	2,957,088	2,879,968	2,947,844
基準財政需要額	8,847,304	8,574,207	8,457,699
経常収支比率　（％）	89.7	89.3	88.0
経常経費充当一般財源	8,877,883	8,475,128	8,152,635
経常一般財源	9,895,786	9,486,497	9,265,530

（注）経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

（3）歳　　入

令和７年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算額　A	44,169,026,940	47,254,808,000	△ 3,085,781,060	△ 6.5
調定額　B	43,628,197,962	46,732,510,757	△ 3,104,312,795	△ 6.6
収入済額　C	42,969,687,367	46,184,734,728	△ 3,215,047,361	△ 7.0
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 1,199,339,573	△ 1,070,073,272	△ 129,266,301	
執行率Ｃ／Ａ	97.3	97.7		△ 0.4
収入率Ｃ／Ｂ	98.5	98.8		△ 0.3
不納欠損額	7,086,681	39,381,033	△ 32,294,352	△ 82.0
収入未済額	651,423,914	508,394,996	143,028,918	28.1
過誤納金還付未済額	23,702	14,600	9,102	62.3

款別の前年度比較については下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼款別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増減額	増減率	増減額	執行率
市税	229,554,070	8.0	43,959,677	101.4
地方譲与税	1,536,554	1.1	△ 21,334	100.0
利子割交付金	4,534,000	315.7	0	100.0
配当割交付金	△ 4,000	0.0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,881,000	13.7	0	100.0
法人事業税交付金	2,078,000	3.7	0	100.0
地方消費税交付金	54,009,000	8.0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	17,780	2.7	△ 58,000	92.1
環境性能割交付金	1,021,000	7.0	0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	831,000	3.9	0	100.0
地方特例交付金	△ 96,504,000	△ 90.2	0	100.0
地方交付税	237,548,000	3.5	0	100.0
交通安全対策特別交付金	△ 120,000	△ 8.4	0	100.0
分担金及び負担金	32,874,558	20.1	△ 23,227,098	89.4
使用料及び手数料	△ 3,402,726	△ 0.9	△ 14,676,495	96.3
国庫支出金	411,248,071	17.6	△ 252,143,918	91.6
道支出金	52,296,516	4.5	△ 49,331,062	96.1
財産収入	19,696,490	26.1	△ 1,386,148	98.6
寄附金	△ 2,434,822,435	△ 16.6	△ 157,032	100.0
繰入金	△ 1,614,057,972	△ 11.7	△ 704,452,294	94.5
繰越金	△ 278,112,773	△ 79.3	267	100.0
諸収入	△ 125,549,494	△ 27.2	25,153,864	108.1
市債	287,400,000	13.3	△ 223,000,000	91.6
合計	△ 3,215,047,361	△ 7.0	△ 1,199,339,573	97.3

次に、調定額に対する収入率は９８．５％で、６５１，４２４千円の収入未済額が生じ、前年度対比１４３，０２９千円の増となり、その内容は下表のとおりである。

なお、令和６年度及び令和７年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が、両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は、前年度と比較し２３，５５４千円の増となっており、その内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分／款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	令和７年度	令和６年度
市税	151,756,302	133,557,345	18,198,957	13.6	95.2	95.5
分担金及び負担金	37,393,313	21,755,863	15,637,450	71.9	84.0	88.2
使用料及び手数料	36,004,713	33,208,785	2,795,928	8.4	90.4	91.0
国庫支出金	178,796,134	12,040,520	166,755,614	1,385.0	93.9	99.5
道支出金	0	36,084,000	△ 36,084,000	皆減	100.0	97.0
財産収入	20,115,644	20,065,788	49,856	0.2	82.5	58.6
繰入金	134,254,000	170,105,940	△ 35,851,940	△ 21.1	98.9	98.8
諸収入	47,203,808	42,676,755	4,527,053	10.6	87.7	91.5
市債	45,900,000	38,900,000	7,000,000	18.0	98.2	98.2
合計	651,423,914	508,394,996	143,028,918	28.1	98.5	98.8

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

（単位　円・％）

区分／款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	令和７年度	令和６年度
市税	151,756,302	133,557,345	18,198,957	13.6	95.2	95.5
分担金及び負担金	21,206,433	21,755,863	△ 549,430	△ 2.5	84.0	88.2
使用料及び手数料	36,004,713	33,208,785	2,795,928	8.4	90.4	91.0
財産収入	20,115,644	20,065,788	49,856	0.2	82.5	58.6
諸収入	45,735,808	42,676,755	3,059,053	7.2	87.7	91.5
合計	274,818,900	251,264,536	23,554,364	9.4	99.3	99.4

※　調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア．款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

１款．市　　税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	3,041,392,000	2,768,796,000	272,596,000	9.8
調定額　B	3,239,820,160	2,990,911,213	248,908,947	8.3
収入済額　C	3,085,351,677	2,855,797,607	229,554,070	8.0
予算対決算Ｃ－Ａ	43,959,677	87,001,607	△ 43,041,930	
執行率　Ｃ／Ａ	101.4	103.1		△ 1.7
収入率　Ｃ／Ｂ	95.2	95.5		△ 0.3
不納欠損額	2,712,181	1,556,261	1,155,920	74.3
収入未済額	151,756,302	133,557,345	18,198,957	13.6
過誤納金還付未済額	23,702	0	23,702	皆増

上表のとおり収入済額は３，０８５，３５２千円で、前年度対比２２９，５５４千円の増となり、調定額に対する収入率は９５．２％で、前年度対比０．３ポイントの減となっている。
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

（単位　円・％）

税目別＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
市民税	1,575,742,012	1,344,019,082	231,722,930	17.2
個人	1,305,152,612	1,131,017,582	174,135,030	15.4
法人	270,589,400	213,001,500	57,587,900	27.0
固定資産税	1,012,739,372	1,012,968,543	△ 229,171	0.0
純固定資産税	990,935,272	990,712,243	223,029	0.0
交付金	21,804,100	22,256,300	△ 452,200	△ 2.0
軽自動車税	78,049,914	75,963,956	2,085,958	2.7
市たばこ税	288,511,546	294,144,008	△ 5,632,462	△ 1.9
都市計画税	130,308,833	128,702,018	1,606,815	1.2
合計	3,085,351,677	2,855,797,607	229,554,070	8.0

過去３ケ年の税目別構成比

（単位　％）

税目別＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
市民税	51.1	47.1	47.9
固定資産税	32.8	35.5	34.6
軽自動車税	2.5	2.7	2.6
市たばこ税	9.4	10.3	10.4
都市計画税	4.2	4.5	4.5
合計	100.0	100.0	100.0

１項．市　　民　　税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	1,523,928,000	1,289,351,000	234,577,000	18.2
調定額　B	1,684,633,906	1,443,620,203	241,013,703	16.7
収入済額　C	1,575,742,012	1,344,019,082	231,722,930	17.2
予算対決算Ｃ－Ａ	51,814,012	54,668,082	△ 2,854,070	
執行率　Ｃ／Ａ	103.4	104.2		△ 0.8
収入率　Ｃ／Ｂ	93.5	93.1		0.4
不納欠損額	1,384,816	502,784	882,032	175.4
収入未済額	107,507,078	99,098,337	8,408,741	8.5
過誤納金還付未済金	23,702	0	23,702	皆増

上表のとおり収入済額は１，５７５，７４２千円で、前年度対比２３１，７２３千円の増となり、調定額に対する収入率は９３．５％で、前年度対比０．４ポイントの増となっている。
その内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼年度			令和７年度 税額	令和７年度 収入率	令和６年度 税額	令和６年度 収入率	増減 税額	増減 収入率	増減 増減率
現年課税分	個人	調定額	1,313,835,862	98.5	1,134,556,899	98.9	179,278,963	△ 0.4	15.8
		収入済額	1,294,471,367		1,121,851,704		172,619,663		15.4
	法人	調定額	271,830,000	99.0	213,736,000	99.3	58,094,000	△ 0.3	27.2
		収入済額	269,219,500		212,246,100		56,973,400		26.8
	計	調定額	1,585,665,862	98.6	1,348,292,899	98.9	237,372,963	△ 0.3	17.6
		収入済額	1,563,690,867		1,334,097,804		229,593,063		17.2
滞納繰越分	個人	調定額	95,590,613	11.2	92,684,373	9.9	2,906,240	1.3	3.1
		収入済額	10,681,245		9,165,878		1,515,367		16.5
	法人	調定額	3,377,431	40.6	2,642,931	28.6	734,500	12.0	27.8
		収入済額	1,369,900		755,400		614,500		81.3
	計	調定額	98,968,044	12.2	95,327,304	10.4	3,640,740	1.8	3.8
		収入済額	12,051,145		9,921,278		2,129,867		21.5
合計	個人	調定額	1,409,426,475	92.6	1,227,241,272	92.2	182,185,203	0.4	14.8
		収入済額	1,305,152,612		1,131,017,582		174,135,030		15.4
	法人	調定額	275,207,431	98.3	216,378,931	98.4	58,828,500	△ 0.1	27.2
		収入済額	270,589,400		213,001,500		57,587,900		27.0
	計	調定額	1,684,633,906	93.5	1,443,620,203	93.1	241,013,703	0.4	16.7
		収入済額	1,575,742,012		1,344,019,082		231,722,930		17.2

２項. 固　定　資　産　税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	1,018,540,000	982,526,000	36,014,000	3.7
調定額　B	1,051,354,015	1,043,076,914	8,277,101	0.8
収入済額　C	1,012,739,372	1,012,968,543	△ 229,171	0.0
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 5,800,628	30,442,543	△ 36,243,171	
執行率　Ｃ／Ａ	99.4	103.1		△ 3.7
収入率　Ｃ／Ｂ	96.3	97.1		△ 0.8
不納欠損額	1,156,254	914,677	241,577	26.4
収入未済額	37,458,389	29,193,694	8,264,695	28.3

上表のとおり収入済額は１，０１２，７３８千円で、前年度対比２３１千円の減となり、調定額に対する収入率は９６．３％で、前年度対比０．８ポイントの減となっている。
その内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼年度			令和７年度 税額	令和７年度 収入率	令和６年度 税額	令和６年度 収入率	増減 税額	増減 収入率	増減 増減率
純固定資産税	現年課税分	調定額	1,000,985,900	98.2	1,000,297,300	98.7	688,600	△ 0.5	0.1
		収入済額	983,009,599		986,819,015		△ 3,809,416		△ 0.4
	滞納繰越分	調定額	28,564,015	27.7	20,523,314	19.0	8,040,701	8.7	39.2
		収入済額	7,925,673		3,893,228		4,032,445		103.6
	計	調定額	1,029,549,915	96.2	1,020,820,614	97.1	8,729,301	△ 0.9	0.9
		収入済額	990,935,272		990,712,243		223,029		0.0
交付金		調定額	21,804,100	100.0	22,256,300	100.0	△ 452,200	0.0	△ 2.0
		収入済額	21,804,100		22,256,300		△ 452,200		△ 2.0
合計	現年課税分	調定額	1,022,790,000	98.2	1,022,553,600	98.7	236,400	△ 0.5	0.0
		収入済額	1,004,813,699		1,009,075,315		△ 4,261,616		△ 0.4
	滞納繰越分	調定額	28,564,015	27.7	20,523,314	19.0	8,040,701	8.7	39.2
		収入済額	7,925,673		3,893,228		4,032,445		103.6
	計	調定額	1,051,354,015	96.3	1,043,076,914	97.1	8,277,101	△ 0.8	0.8
		収入済額	1,012,739,372		1,012,968,543		△ 229,171		0.0

3項. 軽 自 動 車 税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額A	76,227,000	76,230,000	△ 3,000	0.0
調定額B	79,934,001	77,456,734	2,477,267	3.2
収入済額C	78,049,914	75,963,956	2,085,958	2.7
予算対決算C－A	1,822,914	△ 266,044	2,088,958	
執行率C／A	102.4	99.7		2.7
収入率C／B	97.6	98.1		△ 0.5
不納欠損額	19,065	19,977	△ 912	△ 4.6
収入未済額	1,865,022	1,472,801	392,221	26.6

上表のとおり収入済額は７８，０５１千円で、前年度対比２，０８７千円の増となっているが、調定額に対する収入率は９７．６％で、前年度対比０．５ポイントの減となっている。
その内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼年度			令和7年度 税額	令和7年度 収入率	令和6年度 税額	令和6年度 収入率	増減 税額	増減 収入率	増減 増減率
環境性能割		調定額	6,733,800	100.0	5,725,600	100.0	1,008,200	0.0	17.6
		収入済額	6,733,800		5,725,600		1,008,200		17.6
種別割	現年課税分	調定額	71,727,400	99.0	70,596,100	99.1	1,131,300	△ 0.1	1.6
		収入済額	70,977,500		69,981,060		996,440		1.4
	滞納繰越分	調定額	1,472,801	23.0	1,135,034	22.7	337,767	0.3	29.8
		収入済額	338,614		257,296		81,318		31.6
	計	調定額	73,200,201	97.4	71,731,134	97.9	1,469,067	△ 0.5	2.0
		収入済額	71,316,114		70,238,356		1,077,758		1.5
合計	現年課税分	調定額	78,461,200	99.0	76,321,700	99.2	2,139,500	△ 0.2	2.8
		収入済額	77,711,300		75,706,660		2,004,640		2.6
	滞納繰越分	調定額	1,472,801	23.0	1,135,034	22.7	337,767	0.3	29.8
		収入済額	338,614		257,296		81,318		31.6
	計	調定額	79,934,001	97.6	77,456,734	98.1	2,477,267	△ 0.5	3.2
		収入済額	78,049,914		75,963,956		2,085,958		2.7

4項. 市 た ば こ 税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額A	291,527,000	290,749,000	778,000	0.3
調定額B	288,511,546	294,144,008	△ 5,632,462	△ 1.9
収入済額C	288,511,546	294,144,008	△ 5,632,462	△ 1.9
予算対決算C－A	△ 3,015,454	3,395,008	△ 6,410,462	
執行率C／A	99.0	101.2		△ 2.2
収入率C／B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は２８８，５１２千円で、前年度対比５，６３２千円の減となり、調定額に対する収入率は１００．０％で、前年度と同率である。

５項. 都　市　計　画　税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	131,170,000	129,940,000	1,230,000	0.9
調定額Ｂ	135,386,692	132,613,354	2,773,338	2.1
収入済額Ｃ	130,308,833	128,702,018	1,606,815	1.2
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 861,167	△ 1,237,982	376,815	
執行率Ｃ／Ａ	99.3	99.0		0.3
収入率Ｃ／Ｂ	96.2	97.1		△ 0.9
不納欠損額	152,046	118,823	33,223	28.0
収入未済額	4,925,813	3,792,513	1,133,300	29.9

上表のとおり収入済額は１３０，３０９千円で、前年度対比１，６０７千円の増となっているが、調定額に対する収入率は９６．２％で、前年度対比０．９ポイントの減となっている。
その内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		増減		
		税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	131,630,500	98.2	129,947,200	98.7	1,683,300	△ 0.5	1.3
	収入済額	129,266,601		128,196,255		1,070,346		0.8
滞納繰越分	調定額	3,756,192	27.7	2,666,154	19.0	1,090,038	8.7	40.9
	収入済額	1,042,232		505,763		536,469		106.1
合計	調定額	135,386,692	96.2	132,613,354	97.1	2,773,338	△ 0.9	2.1
	収入済額	130,308,833		128,702,018		1,606,815		1.2

２款. 地　方　譲　与　税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	142,167,000	149,015,000	△ 6,848,000	△ 4.6
調定額Ｂ	142,145,666	140,609,112	1,536,554	1.1
収入済額Ｃ	142,145,666	140,609,112	1,536,554	1.1
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 21,334	△ 8,405,888	8,384,554	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	94.4		5.6
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は１４２，１４６千円で、前年度対比１，５３７千円の増となり、その内容は次頁の表のとおりである。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

（単位　円・％）

年度 / 税目別	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
特別とん譲与税	42,666	50,112	△ 7,446	△ 14.9
地方揮発油譲与税	29,840,000	31,553,000	△ 1,713,000	△ 5.4
自動車重量譲与税	99,149,000	96,561,000	2,588,000	2.7
森林環境譲与税	13,114,000	12,445,000	669,000	5.4
合計	142,145,666	140,609,112	1,536,554	1.1

3款. 利子割交付金

（単位　円・％）

年度 / 区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	5,970,000	949,000	5,021,000	529.1
調定額Ｂ	5,970,000	1,436,000	4,534,000	315.7
収入済額Ｃ	5,970,000	1,436,000	4,534,000	315.7
予算対決算Ｃ－Ａ	0	487,000	△ 487,000	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	151.3		△ 51.3
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は５，９７０千円で、前年度対比４，５３４千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

4款. 配当割交付金

（単位　円・％）

年度 / 区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	13,624,000	9,246,000	4,378,000	47.4
調定額Ｂ	13,624,000	13,628,000	△ 4,000	0.0
収入済額Ｃ	13,624,000	13,628,000	△ 4,000	0.0
予算対決算Ｃ－Ａ	0	4,382,000	△ 4,382,000	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	147.4		△ 47.4
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は１３，６２４千円で、前年度対比４千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

５款．株式等譲渡所得割交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	23,842,000	20,961,000	2,881,000	13.7
調定額Ｂ	23,842,000	20,961,000	2,881,000	13.7
収入済額Ｃ	23,842,000	20,961,000	2,881,000	13.7
予算対決算Ｃ－Ａ	0	0	0	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	100.0		0.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は２３，８４２千円で、前年度対比２，８８１千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

６款．法人事業税交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	58,080,000	56,002,000	2,078,000	3.7
調定額Ｂ	58,080,000	56,002,000	2,078,000	3.7
収入済額Ｃ	58,080,000	56,002,000	2,078,000	3.7
予算対決算Ｃ－Ａ	0	0	0	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	100.0		0.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は５８，０８０千円で、前年度対比２，０７８千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

７款．地方消費税交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和６年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	729,870,000	675,861,000	54,009,000	8.0
調定額Ｂ	729,870,000	675,861,000	54,009,000	8.0
収入済額Ｃ	729,870,000	675,861,000	54,009,000	8.0
予算対決算Ｃ－Ａ	0	0	0	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	100.0		0.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は７２９，８７０千円で、前年度対比５４，００９千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

８款．ゴルフ場利用税交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	730,000	797,000	△ 67,000	△ 8.4
調定額Ｂ	672,000	654,220	17,780	2.8
収入済額Ｃ	672,000	654,220	17,780	2.8
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 58,000	△ 142,780	84,780	
執行率Ｃ／Ａ	92.1	82.1		10.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は６７２千円で、前年度対比１８千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は９２．１％である。

９款．環境性能割交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	15,606,000	12,929,000	2,677,000	20.7
調定額Ｂ	15,606,000	14,585,000	1,021,000	7.0
収入済額Ｃ	15,606,000	14,585,000	1,021,000	7.0
予算対決算Ｃ－Ａ	0	1,656,000	△ 1,656,000	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	112.8		△ 12.8
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は１５，６０６千円で、前年度対比１，０２１千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

１０款．国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	22,023,000	16,868,000	5,155,000	30.6
調定額Ｂ	22,023,000	21,192,000	831,000	3.9
収入済額Ｃ	22,023,000	21,192,000	831,000	3.9
予算対決算Ｃ－Ａ	0	4,324,000	△ 4,324,000	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	125.6		△ 25.6
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は２２，０２３千円で、前年度対比８３１千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

１１款．地方特例交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	10,503,000	107,007,000	△ 96,504,000	△ 90.2
調定額Ｂ	10,503,000	107,007,000	△ 96,504,000	△ 90.2
収入済額Ｃ	10,503,000	107,007,000	△ 96,504,000	△ 90.2
予算対決算Ｃ－Ａ	0	0	0	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	100.0		0.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は１０，５０３千円で、前年度対比９６，５０４千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

１２款．地方交付税

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	6,945,577,000	6,708,029,000	237,548,000	3.5
調定額Ｂ	6,945,577,000	6,708,029,000	237,548,000	3.5
収入済額Ｃ	6,945,577,000	6,708,029,000	237,548,000	3.5
予算対決算Ｃ－Ａ	0	0	0	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	100.0		0.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は６，９４５，５７７千円で、前年度対比２３７，５４８千円の増となり、その内容は下表のとおりである。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
普通交付税	5,890,216,000	5,694,239,000	195,977,000	3.4
特別交付税	1,055,361,000	1,013,790,000	41,571,000	4.1
合計	6,945,577,000	6,708,029,000	237,548,000	3.5

１３款．交通安全対策特別交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	1,311,000	2,086,000	△ 775,000	△ 37.2
調定額Ｂ	1,311,000	1,431,000	△ 120,000	△ 8.4
収入済額Ｃ	1,311,000	1,431,000	△ 120,000	△ 8.4
予算対決算Ｃ－Ａ	0	△ 655,000	655,000	
執行率Ｃ／Ａ	100.0	68.6		31.4
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は１，３１１千円で、前年度対比１２０千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は１００．０％である。

１４款．分担金及び負担金

（単位　円･%）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	219,500,000	162,354,000	57,146,000	35.2
調定額Ｂ	233,666,215	185,154,207	48,512,008	26.2
収入済額Ｃ	196,272,902	163,398,344	32,874,558	20.1
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 23,227,098	1,044,344	△ 24,271,442	
執行率Ｃ／Ａ	89.4	100.6		△ 11.2
収入率Ｃ／Ｂ	84.0	88.2		△ 4.2
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	37,393,313	21,755,863	15,637,450	71.9
還付未済額	0	14,600	△ 14,600	皆減

上表のとおり収入済額は１９６，２７３千円で、前年度対比３２，８７５千円の増となり、予算現額に対する執行率は８９．４％である。

また、調定額に対する収入率は８４．０％で、３７，３９３千円の収入未済額が生じているが、このうち廃棄物処理施設整備費負担金１６，１８７千円については、継続費の逓次繰越に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

収入未済額の状況は下表のとおりである。

（単位　円･%）

科目＼区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳 現年度	左の内訳 過年度
児童福祉費負担金	28,359,397	7,475,460	26.4	0	20,883,937	0	20,883,937
老人保護費負担金	33,313,362	32,990,866	99.0	0	322,496	51,800	270,696
廃棄物処理施設整備費負担金	23,749,001	7,562,121	31.8	0	16,186,880	16,186,880	0

１５款．使用料及び手数料

（単位　円・%）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額Ａ	392,529,000	407,092,000	△ 14,563,000	△ 3.6
調定額Ｂ	418,086,518	418,887,748	△ 801,230	△ 0.2
収入済額Ｃ	377,852,505	381,255,231	△ 3,402,726	△ 0.9
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 14,676,495	△ 25,836,769	11,160,274	
執行率Ｃ／Ａ	96.3	93.7		2.6
収入率Ｃ／Ｂ	90.4	91.0		△ 0.6
不納欠損額	4,229,300	4,423,732	△ 194,432	△ 4.4
収入未済額	36,004,713	33,208,785	2,795,928	8.4

上表のとおり収入済額は３７７，８５２千円で、前年度対比３，４０３千円の減となり、予算現額に対する執行率は９６．３％である。

また、調定額に対する収入率は９０．４％で、３６，００５千円の収入未済額が生じている。

収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

（単位　円・％）

区分／科目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳 現年度	左の内訳 過年度
墓地使用料	10,120,865	7,661,832	75.7	0	2,459,033	318,000	2,141,033
住宅使用料	225,887,665	190,568,868	84.4	3,908,900	31,409,897	10,585,219	20,824,678
市営住宅駐車場使用料	11,189,552	8,806,869	78.7	320,400	2,062,283	564,746	1,497,537
督促手数料	73,500	0	0.0	0	73,500	0	73,500

１６款. 国 庫 支 出 金

（単位　円・％）

区分／年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額 A	3,003,160,520	2,398,103,000	605,057,520	25.2
調定額 B	2,929,812,736	2,351,809,051	578,003,685	24.6
収入済額 C	2,751,016,602	2,339,768,531	411,248,071	17.6
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 252,143,918	△ 58,334,469	△ 193,809,449	
執行率Ｃ／Ａ	91.6	97.6		△ 6.0
収入率Ｃ／Ｂ	93.9	99.5		△ 5.6
収入未済額	178,796,134	12,040,520	166,755,614	1,385.0

上表のとおり収入済額は２，７５１，０１７千円で、前年度対比４１１，２４８千円の増となり、予算現額に対する執行率は９１．６％である。
また、調定額に対する収入率は９３．９％で、１７８，７９６千円の収入未済額が生じているが、これは全て継続費の逓次繰越及び繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

１７款. 道　支　出　金

（単位　円・％）

区分／年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,255,790,000	1,239,266,000	16,524,000	1.3
調定額 B	1,206,458,938	1,190,246,422	16,212,516	1.4
収入済額 C	1,206,458,938	1,154,162,422	52,296,516	4.5
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 49,331,062	△ 85,103,578	35,772,516	
執行率Ｃ／Ａ	96.1	93.1		3.0
収入率Ｃ／Ｂ	100.0	97.0		3.0
収入未済額	0	36,084,000	△ 36,084,000	皆減

上表のとおり収入済額は１，２０６，４５９千円で、前年度対比５２，２９７千円の増となり、予算現額に対する執行率は９６．１％である。
また、調定額に対する収入率は１００．０％である。

１８款. 財　産　収　入

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	96,638,000	79,724,000	16,914,000	21.2
調定額　B	115,512,696	129,022,190	△ 13,509,494	△ 10.5
収入済額　C	95,251,852	75,555,362	19,696,490	26.1
予算対決算　C － A	△ 1,386,148	△ 4,168,638	2,782,490	
執行率　C ／ A	98.6	94.8		3.8
収入率　C ／ B	82.5	58.6		23.9
不納欠損額	145,200	33,401,040	△ 33,255,840	△ 99.6
収入未済額	20,115,644	20,065,788	49,856	0.2

上表のとおり収入済額は９５，２５１千円で、前年度対比１９，６９５千円の増となり、予算現額に対する執行率は９８．６％である。

また、調定額に対する収入率は８２．５％で、２０，１１６千円の収入未済額が生じている。

収入未済額の状況は下表のとおりである。

（単位　円・％

区分＼科目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳 現年度	左の内訳 過年度
土地貸付収入	40,947,287	25,911,920	63.3	145,200	14,890,167	1,744,506	13,145,661
建物貸付収入	9,050,612	8,938,612	98.8	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	26,257,802	23,097,525	88.0	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

１９款. 寄　　附　　金

（単位　円・％

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	12,268,388,000	14,703,521,000	△ 2,435,133,000	△ 16.6
調定額　B	12,268,230,968	14,703,053,403	△ 2,434,822,435	△ 16.6
収入済額　C	12,268,230,968	14,703,053,403	△ 2,434,822,435	△ 16.6
予算対決算　C － A	△ 157,032	△ 467,597	310,565	
執行率　C ／ A	100.0	100.0		0.0
収入率　C ／ B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は１２，２６８，２３１千円で、前年度対比２，４３４，８２２千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに１００．０％である。

２０款. 繰　　入　　金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	12,870,685,940	14,693,219,000	△ 1,822,533,060	△ 12.4
調定額　B	12,300,487,646	13,950,397,558	△ 1,649,909,912	△ 11.8
収入済額　C	12,166,233,646	13,780,291,618	△ 1,614,057,972	△ 11.7
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 704,452,294	△ 912,927,382	208,475,088	
執行率　Ｃ／Ａ	94.5	93.8		0.7
収入率　Ｃ／Ｂ	98.9	98.8		0.1
収入未済額	134,254,000	170,105,940	△ 35,851,940	△ 21.1

上表のとおり収入済額は１２，１６６，２３４千円で、前年度対比１，６１４，０５８千円の減となり、予算現額に対する執行率は９４．５％である。

また、調定額に対する収入率は９８．９％で、１３４，２５４千円の収入未済額が生じているが、これは全て継続費の逓次繰越及び繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

２１款. 繰　　越　　金

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	72,749,480	350,862,000	△ 278,112,520	△ 79.3
調定額　B	72,749,747	350,862,520	△ 278,112,773	△ 79.3
収入済額　C	72,749,747	350,862,520	△ 278,112,773	△ 79.3
予算対決算Ｃ－Ａ	267	520	△ 253	
執行率　Ｃ／Ａ	100.0	100.0		0.0
収入率　Ｃ／Ｂ	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は７２，７５０千円で、前年度対比２７８，１１２千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに１００．０％である。

２２款. 諸　　収　　入

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	311,191,000	466,421,000	△ 155,230,000	△ 33.3
調定額　B	383,548,672	504,571,113	△ 121,022,441	△ 24.0
収入済額　C	336,344,864	461,894,358	△ 125,549,494	△ 27.2
予算対決算Ｃ－Ａ	25,153,864	△ 4,526,642	29,680,506	
執行率　Ｃ／Ａ	108.1	99.0		9.1
収入率　Ｃ／Ｂ	87.7	91.5		△ 3.8
収入未済額	47,203,808	42,676,755	4,527,053	10.6

上表のとおり収入済額は３３６，３４４千円で、前年度対比１２５，５５１千円の減となり、予算現額に対する執行率は１０８．１％である。

また、調定額に対する収入率は８７．７％で、４７，２０４千円の収入未済額が生じているが、このうち雑入（建物総合損害共済災害共済金）１，４６８千円については、繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

収入未済額の状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 科目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳 現年度	左の内訳 過年度
奨学資金貸付金元利収入	3,891,600	616,800	15.8	0	3,274,800	262,400	3,012,400
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	21,230,429	100,000	0.5	0	21,130,429	1,383,504	19,746,925
医師、医療従事者等修学資金貸付金元利収入	16,075,000	15,635,000	97.3	0	440,000	390,000	50,000
幼稚園教諭等修学資金貸付金元利収入	3,305,000	3,155,000	95.5	0	150,000	150,000	0
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	82,000	0	82,000
生活保護費返還金	27,437,334	8,352,038	30.4	0	19,085,296	1,825,026	17,260,270
雑入	3,041,283	0	0.0	0	3,041,283	1,468,000	1,573,283

２３款．市　　債

（単位　円・％）

年度 / 区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	2,667,700,000	2,225,700,000	442,000,000	19.9
調定額　B	2,490,600,000	2,196,200,000	294,400,000	13.4
収入済額　C	2,444,700,000	2,157,300,000	287,400,000	13.3
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 223,000,000	△ 68,400,000	△ 154,600,000	
執行率　Ｃ／Ａ	91.6	96.9		△ 5.3
収入率　Ｃ／Ｂ	98.2	98.2		0.0
収入未済額	45,900,000	38,900,000	7,000,000	18.0

上表のとおり収入済額は２，４４４，７００千円で、前年度対比２８７，４００千円の増となり、予算現額に対する執行率は９１．６％である。

また、調定額に対する収入率は９８．２％で、４５，９００千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

イ．不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり７，０８７千円で、前年度対比３２，２９４千円、８２．０％の減となっている。

不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

なお、不納欠損処分については、負担の公平性を欠くものとならないよう、より一層の的確な実態把握に努めるとともに、必要な措置を講じてもなお納入に至らない場合にあっては、各種法令、及び根室市債権管理に関する条例等の定めるところにより、適切に対処するよう特に望むものである。

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	2,712,181	38.3	1,556,261	4.0	1,155,920	74.3
市民税	1,384,816	19.5	502,784	1.3	882,032	175.4
固定資産税	1,156,254	16.3	914,677	2.3	241,577	26.4
軽自動車税	19,065	0.3	19,977	0.1	△ 912	△ 4.6
都市計画税	152,046	2.1	118,823	0.3	33,223	28.0
使用料及び手数料	4,229,300	59.7	4,423,732	11.2	△ 194,432	△ 4.4
住宅使用料	3,908,900	55.2	4,236,832	10.8	△ 327,932	△ 7.7
市営住宅駐車場使用料	320,400	4.5	186,900	0.5	133,500	71.4
財産収入	145,200	2.0	33,401,040	84.8	△ 33,255,840	△ 99.6
土地貸付収入	145,200	2.0	33,401,040	84.8	△ 33,255,840	△ 99.6
合計	7,086,681	100.0	39,381,033	100.0	△ 32,294,352	△ 82.0

ウ．　収入未済額について

収入未済額は次頁の表のとおり６５１，４２４千円で、前年度対比１４３，０２９千円、２８．１％の増となっており、これは国庫支出金１６６，７５６千円などの増によるものである。

収入未済額のうち、国庫支出金、繰入金及び市債３５８，９５０千円、並びに分担金及び負担金、諸収入の一部１７，６５５千円は、継続費の逓次繰越及び繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は２７４，８１９千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額２５１，２６５千円と比較すると、２３，５５４千円、９．４％の増となっている。

また、これらの充当財源を控除した収入未済額に対して、自主財源が占める割合は、市税が５５．２％、次いで使用料及び手数料が１３．１％となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税や財産収入などの自主財源の確保を図ることはもとより、未収の状況が続く児童福祉費負担金（保育料）や住宅使用料、アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入などについては、引き続き収納努力を望むものである。

（単位　円・％）

区分＼年度	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
市税	151,756,302	23.3	133,557,345	26.2	18,198,957	13.6
市民税	107,507,078	16.5	99,098,337	19.5	8,408,741	8.5
固定資産税	37,458,389	5.8	29,193,694	5.7	8,264,695	28.3
軽自動車税	1,865,022	0.3	1,472,801	0.3	392,221	26.6
都市計画税	4,925,813	0.7	3,792,513	0.7	1,133,300	29.9
分担金及び負担金	37,393,313	5.8	21,755,863	4.3	15,637,450	71.9
児童福祉費負担金	20,883,937	3.2	21,499,767	4.2	△ 615,830	△ 2.9
老人保護費負担金	322,496	0.1	256,096	0.1	66,400	25.9
廃棄物処理施設整備費負担金	16,186,880	2.5	0	0.0	16,186,880	皆増
使用料及び手数料	36,004,713	5.5	33,208,785	6.5	2,795,928	8.4
庁舎使用料	0	0.0	17,140	0.0	△ 17,140	皆減
墓地使用料	2,459,033	0.4	2,227,033	0.4	232,000	10.4
住宅使用料	31,409,897	4.8	28,963,975	5.7	2,445,922	8.4
市営住宅駐車場使用料	2,062,283	0.3	1,927,137	0.4	135,146	7.0
督促手数料	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
国庫支出金	178,796,134	27.5	12,040,520	2.4	166,755,614	1,385.0
デジタル基盤改革支援事業費補助金	0	0.0	5,500,000	1.1	△ 5,500,000	皆減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	165,493,134	25.4	6,540,520	1.3	158,952,614	2,430.3
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,103,000	0.2	0	0.0	1,103,000	皆増
社会資本整備総合交付金	12,200,000	1.9	0	0.0	12,200,000	皆増
道支出金	0	0.0	36,084,000	7.1	△ 36,084,000	皆減
財産収入	20,115,644	3.1	20,065,788	3.9	49,856	0.2
土地貸付収入	14,890,167	2.3	14,840,311	2.9	49,856	0.3
建物貸付収入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
物品貸付収入	3,160,277	0.5	3,160,277	0.6	0	0.0
建物売払収入	1,953,200	0.3	1,953,200	0.4	0	0.0
繰入金	134,254,000	20.6	170,105,940	33.5	△ 35,851,940	△ 21.1
諸収入	47,203,808	7.2	42,676,755	8.4	4,527,053	10.6
奨学資金貸付金元利収入	3,274,800	0.5	3,062,800	0.6	212,000	6.9
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	21,130,429	3.2	19,846,925	3.9	1,283,504	6.5
医師、医療技術者等修学資金貸付金元利収入	440,000	0.1	140,000	0.0	300,000	214.3
幼稚園教諭等修学資金貸付金元利収入	150,000	0.0	100,000	0.0	50,000	50.0
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
生活保護費返還金	19,085,296	2.9	17,871,747	3.5	1,213,549	6.8
雑入	3,041,283	0.5	1,573,283	0.3	1,468,000	93.3
市債	45,900,000	7.0	38,900,000	7.7	7,000,000	18.0
合計	651,423,914	100.0	508,394,996	100.0	143,028,918	28.1

（注）　内訳は主要なものについて記載した。

（4）歳　　出

令和７年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額　A	44,169,026,940	47,254,808,000	△ 3,085,781,060	△ 6.5
決算額　B	42,350,163,269	46,111,984,981	△ 3,761,821,712	△ 8.2
執行率　B／A	95.9	97.6		△ 1.7
翌年度繰越額　C	598,678,082	259,454,940	339,223,142	130.7
不用額　A－B－C	1,220,185,589	883,368,079	336,817,510	38.1

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は下表のとおりである。
また、前年度と比較して人件費の割合が１．４ポイントの増となり、物件費その他の経費の割合が１．４ポイントの減となっている。

（単位　円・％）

区分＼年度	人件費	物件費その他の経費	合計	経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
令和７年度	4,115,123,439	38,235,039,830	42,350,163,269	9.7	90.3
令和６年度	3,846,663,126	42,265,321,855	46,111,984,981	8.3	91.7
増減	268,460,313	△ 4,030,282,025	△ 3,761,821,712	1.4	△ 1.4

（注）上表の人件費は付表４「令和７年度　一般会計歳出款別、節別一覧表」の１節から６節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表４「令和７年度　一般会計歳出款別、節別一覧表」のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは下表のとおりである。

（単位　円）

節別＼年度	令和７年度	令和６年度	増減
１．報酬	343,031,785	309,006,349	34,025,436
２．給料	1,792,025,086	1,759,889,292	32,135,794
３．職員手当等	1,149,588,090	1,053,466,059	96,122,031
４．共済費	830,474,132	724,301,426	106,172,706
１０．需用費	904,039,135	870,457,602	33,581,533
１２．委託料	2,758,089,654	2,356,996,790	401,092,864
１３．使用料及び賃借料	384,089,925	336,474,284	47,615,641
１４．工事請負費	3,329,463,015	2,576,964,588	752,498,427
１８．負担金補助及び交付金	5,213,300,911	5,325,834,106	△ 112,533,195
１９．扶助費	2,173,001,218	2,043,243,698	129,757,520
２０．貸付金	129,042,000	257,733,951	△ 128,691,951
２２．償還金利子及び割引料	2,607,612,652	2,733,051,526	△ 125,438,874
２４．積立金	12,800,652,824	16,696,817,252	△ 3,896,164,428
２７．繰出金	774,276,235	754,617,643	19,658,592

また、付表１（２）「令和７年度　歳入歳出決算総括表（純計決算額）」に示すとおり、歳出決算総額４２，３５０，１６３千円のうち、他（特別）会計への繰出金は７７４，２７３千円であり、差引純歳出額は４１，５７５，８９０千円となっている。
なお、他（特別）会計への繰出金は、前年度７５４，１０１千円と比較して２０，１７２千円の増となっている。

ア．補正予算について

令和７年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算２５，８４０，０００千円に対する補正額は１８，０６９，５７２千円、補正率は６９．９％である。
これを前年度（補正額２１，９０９，８０１千円・補正率８６．９％）と比較すると、補正額は３，８４０，２２９千円減少し、補正率は１７．０ポイント下回っている。

補　　正　　状　　況　　調

（単位　円・％）

区分 / 款別	当初予算額	補正額	補正率
１．議会費	130,212,000	△ 2,795,000	△ 2.1
２．総務費	5,757,626,000	16,630,191,000	288.8
３．民生費	4,542,518,000	216,448,000	4.8
４．衛生費	4,220,771,000	332,958,000	7.9
５．労働費	72,867,000	0	0.0
６．農林水産業費	1,105,527,000	18,780,000	1.7
７．商工費	225,127,000	0	0.0
８．土木費	1,574,203,000	59,327,000	3.8
９．消防費	316,558,000	12,598,000	4.0
１０．教育費	2,620,522,000	△ 126,898,000	△ 4.8
１１．公債費	1,760,902,000	788,008,000	44.8
１２．職員費	3,503,157,000	138,018,000	3.9
１３．災害復旧費	10,000	2,937,000	29,370.0
１４．予備費	10,000,000	0	0.0
合計	25,840,000,000	18,069,572,000	69.9

イ．不用額について

当年度の不用額は１，２２０，１８９千円（前年度不用額８８３，３６８千円）、また、予算現額４４，１６９，０２７千円に対する割合は２．８％（前年度１．９％）である。
この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

２款．総務費	159,072千円	６款．農林水産業費	109,197千円
３款．民生費	410,990千円	８款．土木費	200,164千円
４款．衛生費	100,142千円	１０款．教育費	93,060千円
５款．労働費	35,210千円	１１款．公債費	50,849千円

予算編成にあたっては、適正な見積りに配慮するとともに、予算執行にあたっても、事務事業それぞれの目的に従い効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ.款別執行状況について

１款. 議　　会　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和７年度	127,417,000	122,747,853	4,669,147	96.3
令和６年度	129,827,000	125,312,093	4,514,907	96.5
増減	△ 2,410,000	△ 2,564,240	154,240	△ 0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は９６．３％で、４，６６９千円の不用額が生じている。

２款. 総　　務　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	22,416,605,830	22,034,316,910	223,216,935	159,071,985	98.3
令和６年度	27,033,735,960	26,875,354,099	25,322,440	133,059,421	99.4
増減	△ 4,617,130,130	△ 4,841,037,189	197,894,495	26,012,564	△ 1.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は９８．３％で、２２３，２１７千円を翌年度に繰越し、１５９，０７１千円の不用額が生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	22,245,310,330	21,881,365,515	223,216,935	140,727,880	98.4
徴税費	39,767,000	31,040,427	0	8,726,573	78.1
戸籍住民基本台帳費	14,102,000	12,402,027	0	1,699,973	87.9
選挙費	96,959,000	90,417,255	0	6,541,745	93.3
統計調査費	14,579,500	13,845,243	0	734,257	95.0
監査委員費	5,888,000	5,246,443	0	641,557	89.1

3款. 民　　生　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	4,781,421,000	4,339,242,787	31,188,500	410,989,713	90.8
令和６年度	5,283,734,000	4,965,320,819	22,455,000	295,958,181	94.0
増減	△ 502,313,000	△ 626,078,032	8,733,500	115,031,532	△ 3.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は９０．８％で、３１，１８９千円を翌年度に繰越し、４１０，９９０千円の不用額が生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	2,425,979,000	2,279,443,479	30,178,500	116,357,021	94.0
児童福祉費	1,557,120,000	1,290,940,953	1,010,000	265,169,047	82.9
生活保護費	798,322,000	768,858,355	0	29,463,645	96.3

4款. 衛　　生　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	4,592,921,000	4,289,160,069	203,618,448	100,142,483	93.4
令和６年度	3,853,946,400	3,643,213,459	38,961,000	171,771,941	94.5
増減	738,974,600	645,946,610	164,657,448	△ 71,629,458	△ 1.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は９３．４％で、２０３，６１８千円を翌年度に繰越し、１００，１４２千円の不用額が生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	3,192,397,000	3,104,054,576	16,016,000	72,326,424	97.2
清掃費	1,400,524,000	1,185,105,493	187,602,448	27,816,059	84.6

5款. 労　働　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	72,867,000	37,657,340	0	35,209,660	51.7
令和６年度	46,520,000	19,892,577	0	26,627,423	42.8
増減	26,347,000	17,764,763	0	8,582,237	8.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は５１．７％で、３５，２１０千円の不用額が生じている。

6款. 農 林 水 産 業 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	1,174,040,000	938,057,415	126,786,000	109,196,585	79.9
令和６年度	1,005,025,231	929,629,778	49,733,000	25,662,453	92.5
増減	169,014,769	8,427,637	77,053,000	83,534,132	△ 12.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は７９．９％で、１２６，７８６千円を翌年度に繰越し、１０９，１９７千円の不用額が生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	286,830,000	251,819,187	0	35,010,813	87.8
林業費	33,757,000	29,235,483	0	4,521,517	86.6
自然保護費	77,622,000	67,315,099	0	10,306,901	86.7
水産業費	775,831,000	589,687,646	126,786,000	59,357,354	76.0

7款. 商　工　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	225,127,000	211,031,711	0	14,095,289	93.7
令和６年度	223,983,000	207,316,528	0	16,666,472	92.6
増減	1,144,000	3,715,183	0	△ 2,571,183	1.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は９３．７％で、１４，０９５千円の不用額が生じている。

８款．土　　木　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	1,635,301,000	1,435,137,034	0	200,163,966	87.8
令和６年度	1,698,027,141	1,639,847,236	0	58,179,905	96.6
増減	△ 62,726,141	△ 204,710,202	0	141,984,061	△ 8.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は８７．８％で、２００，１６４千円の不用額が生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	68,550,000	56,827,858	0	11,722,142	82.9
道路橋りょう費	415,274,000	377,222,290	0	38,051,710	90.8
河川費	40,731,000	39,152,526	0	1,578,474	96.1
都市計画費	436,786,000	430,922,980	0	5,863,020	98.7
住宅費	157,171,000	153,112,075	0	4,058,925	97.4
港湾費	516,789,000	377,899,305	0	138,889,695	73.1

９款．消　　防　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	330,211,610	298,620,515	9,949,000	21,642,095	90.4
令和６年度	465,111,000	453,248,944	0	11,862,056	97.4
増減	△ 134,899,390	△ 154,628,429	9,949,000	9,780,039	△ 7.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は９０．４％で、２１，６４２千円の不用額が生じている。

１０款．教　　育　　費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	2,618,532,500	2,525,472,175	0	93,060,325	96.4
令和６年度	2,143,619,000	1,926,964,125	122,983,500	93,671,375	89.9
増減	474,913,500	598,508,050	△ 122,983,500	△ 611,050	6.5

前表のとおり予算現額に対する執行率は９６．４％で、９３，０６０千円の不用額が生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分／項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	615,788,000	593,908,666	0	21,879,334	96.4
小学校費	556,213,363	549,274,589	0	6,938,774	98.8
中学校費	177,635,637	167,145,060	0	10,490,577	94.1
社会教育費	1,023,722,500	980,591,626	0	43,130,874	95.8
保健体育費	245,173,000	234,552,234	0	10,620,766	95.7

１１款．公　　債　　費

予算の執行状況について

（単位　円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和７年度	2,548,910,000	2,498,060,691	50,849,309	98.0
令和６年度	1,799,165,000	1,793,624,983	5,540,017	99.7
増減	749,745,000	704,435,708	45,309,292	△ 1.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は９８．０％で、５０，８４９千円の不用額が生じている。
決算内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

年度／区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
長期債元金	2,403,703,414	1,726,953,519	676,749,895	39.2
長期債利子	91,142,987	66,671,464	24,471,523	36.7
一時借入金利子	3,203,012	431,232	2,771,780	642.8
起債前借利子	0	0	0	－
長期債繰上償還に係る利子	11,278	0	11,278	皆増
合計	2,498,060,691	1,794,056,215	704,004,476	39.2

（ア）　一時借入金の一日平均残高は１，２１４，３１９千円であり、一日最高残高は１，６００，０００千円で、借入限度額３，５００，０００千円に対する執行率は４５．７％である。
（イ）　令和７年度末市債現在高は１９，０３７，９４１千円であり、前年度（１８，９９６，９４４千円）と比較すると、４０，９９７千円、０．２％の増である。
（ウ）　過去３ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市 債 現 在 高 状 況 表

（単位　千円）

区分＼年度	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	令和５年度末現在高
１．普通債	9,350,740	8,230,829	7,796,168
(1) 総務債	4,908,920	4,110,740	3,835,801
(2) 民生債	534	708	882
(3) 衛生債	387,640	155,355	154,033
(4) 農林水産債	14,048	14,745	15,100
(5) 土木債	884,486	836,258	780,178
(6) 公営住宅債	1,890,871	2,015,290	2,117,581
(7) 教育債	991,023	811,818	802,258
(8) その他	273,218	285,915	90,335
２．災害復旧債	0	1,706	3,410
(1) 土木債	0	1,706	3,410
(2) その他	0	0	0
３．その他債	9,687,201	10,764,409	10,767,021
(1) 辺地債	139,800	0	0
(2) 過疎債	6,765,341	6,589,027	5,871,623
(3) 特別地方債	0	0	0
(4) 枠外債	0	0	0
(5) 調整債	0	0	0
(6) 減収補てん債	36,954	39,406	41,856
(7) 減税補てん債	929	5,303	12,312
(8) 財源対策債等	7,214	9,913	17,670
(9) 臨時税収補てん債	0	0	0
(10) 臨時財政対策債	2,736,963	3,933,892	4,394,880
(11) 減税補てん債借換債	0	0	0
(12) 借換債	0	186,868	428,680
(13) 地域再生債	0	0	0
合計	19,037,941	18,996,944	18,566,599

前年度１２款. 諸　支　出　金

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
令　和　7　年　度	※当年度の予算計上なし			－
令　和　6　年　度	114,500,000	114,000,000	500,000	99.6
増　減	△ 114,500,000	△ 114,000,000	△ 500,000	－

上表のとおり、当年度においては予算計上がなかったことから、前年度対比１１４，０００千円の皆減となっており、目別内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 目別	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	増　減　額	増　減　率
土地開発公社貸付金	※当年度の予算計上なし	114,000,000	△ 114,000,000	皆減

１２款. 職　　員　　費（前年度 １３款）

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

（単位　円・％）

区分 / 年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令　和　7　年　度	3,641,175,000	3,619,107,769	978,199	21,089,032	99.4
令　和　6　年　度	3,451,754,000	3,418,260,340	0	33,493,660	99.0
増　減	189,421,000	200,847,429	978,199	△ 12,404,628	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は９９．４％で、９７８千円を翌年度に繰越し、２１，０８９千円の不用額が生じている。

また、支出済額は前年度対比２００，８４７千円の増となっており、節別内容は下表のとおりである。

（単位　円・％）

年度 / 節別	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	増　減　額	増減率
給　料	1,792,025,086	1,759,889,292	32,135,794	1.8
職　員　手　当　等	1,052,667,839	985,439,522	67,228,317	6.8
共　済　費	774,414,844	672,931,526	101,483,318	15.1

（ア）一般会計職員数

（単位　人）

区　分	特　別　職	一　般　職	計
令和６年度末職員数	3	324	327
令和７年度中増減数	0	△ 10	△ 10
令和７年度末職員数	3	314	317

（イ）職員費決算年度別比較

（単位　円・％）

節別(細節) ＼ 年度		令和7年度 決算額	構成比率	令和6年度 決算額	構成比率	増減額	増減率
給料		1,792,025,086	49.5	1,759,889,292	51.5	32,135,794	1.8
職員手当等		1,052,667,839	29.1	985,439,522	28.8	67,228,317	6.8
内訳	扶養手当	35,285,340	1.0	35,294,785	1.0	△ 9,445	0.0
	期末手当	396,660,443	11.0	406,416,814	11.9	△ 9,756,371	△ 2.4
	勤勉手当	321,630,801	8.9	249,569,804	7.3	72,060,997	28.9
	寒冷地手当	43,294,455	1.2	38,422,383	1.1	4,872,072	12.7
	時間外勤務手当	127,529,704	3.5	122,692,241	3.6	4,837,463	3.9
	特殊勤務手当	10,916,695	0.3	16,965,277	0.5	△ 6,048,582	△ 35.7
	通勤手当	18,527,808	0.5	18,820,608	0.6	△ 292,800	△ 1.6
	管理職手当	33,051,000	0.9	32,115,000	0.9	936,000	2.9
	休日勤務手当	4,595,304	0.1	5,152,236	0.2	△ 556,932	△ 10.8
	夜間勤務手当	4,271,261	0.1	4,136,672	0.1	134,589	3.3
	住居手当	27,267,700	0.8	30,347,171	0.9	△ 3,079,471	△ 10.1
	児童手当	27,505,000	0.8	23,745,000	0.7	3,760,000	15.8
	管理職員特別勤務手当	2,019,000	0.1	1,653,000	0.0	366,000	22.1
	地域手当	113,328	0.0	108,531	0.0	4,797	4.4
共済費		774,414,844	21.4	672,931,526	19.7	101,483,318	15.1
内訳	社会保険料	12,083,489	0.3	8,527,929	0.3	3,555,560	41.7
	共済組合負担金	547,126,315	15.1	512,343,637	15.0	34,782,678	6.8
	福祉協会負担金	1,254,870	0.0	1,217,555	0.0	37,315	3.1
	退職手当組合負担金	205,494,831	5.7	142,739,548	4.2	62,755,283	44.0
	公務災害補償基金負担金	3,600,480	0.1	3,353,062	0.1	247,418	7.4
	再任用雇用保険負担金	677,438	0.0	1,131,588	0.0	△ 454,150	△ 40.1
	公立学校共済負担金	4,177,421	0.1	3,618,207	0.1	559,214	15.5
合計		3,619,107,769	100.0	3,418,260,340	100.0	200,847,429	5.9

（注）　事業費支弁人件費を含む。

１３款．災　害　復　旧　費（前年度　１４款）

予　算　の　執　行　状　況　に　つ　い　て

（単位　円・％）

年度 ＼ 区分	**予算現額**	**支出済額**	**翌年度繰越額**	**不用額**	**執行率**
令和７年度	**4,498,000**	**1,551,000**	**2,937,000**	**10,000**	**34.5**
令和６年度	**10,000**	**0**	**0**	**10,000**	**0.0**
増減	**4,488,000**	**1,551,000**	**2,937,000**	**0**	**34.5**

上表のとおり予算現額に対する執行率は３４．５％で、２，９３７千円を翌年度に繰越し、１０千円の不用額が生じている。

目別内容は次頁の表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 目別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾施設災害復旧費	10,000	0	0	10,000	0.0
衛生施設災害復旧費	341,000	341,000	0	0	100.0
社会教育施設災害復旧費	2,937,000	0	2,937,000	0	0.0
その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,210,000	1,210,000	0	0	100.0

１４款. 予　備　費（前年度　１５款）

予算の執行状況について

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和７年度	0	0	0	0.0
令和６年度	5,850,268	0	5,850,268	0.0
増減	△ 5,850,268	0	△ 5,850,268	0.0

（5）む　す　び

令和７年度一般会計の決算額は、歳入が４２，９６９，６８７千円、前年度対比３，２１５，０４８千円、７．０％の減、歳出が４２，３５０，１６３千円、前年度対比３，７６１，８２２千円、８．２％の減となったところである。

この結果、形式収支は６１９，５２４千円、翌年度へ繰越すべき財源２６４，９６９千円を控除した実質収支は３５４，５５５千円で、いずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は２８，５９８，２８８千円で、前年度対比４，１７３，８２１千円、１２．７％減少し、自主財源比率は６６．６％となった一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は１４，３７１，３９９千円で、前年度対比９５８，７７３千円、７．１％増加し、依存財源比率は３３．４％となったところである。

これは、寄附金や繰入金などの自主財源が減少したことが主な要因となっているが、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金などの依存財源についても、今後の大幅な増加を見込むことは難しい状況にある。

この自主財源の根幹である市税の当年度収入額は３，０８５，３５２千円であるが、収入済額を前年度と比較すると、個人市民税１７４，１３５千円、１５．４％の増、法人市民税５７，５８８千円、２７．０％の増、固定資産税２３１千円、０．０２％の減などにより、市税全体では２２９，５５４千円、８．０％の増となったところである。

この他、ふるさと納税などを受け入れる寄附金の収入額は１２，２６８，２３１千円で、前年度対比２，４３４，８２２千円、１６．６％の減となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政収入額が前年度対比２．７％の増、基準財政需要額が３．２％の増となり、交付額は前年度対比１９５，９７７千円、３．４％の増となったほか、特別交付税においても前年度対比４１，５７１千円、４．１％の増となり、全体では２３７，５４８千円、３．５％増の６，９４５，５７７千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度対比２８．１％増の６５１，４２４千円であるが、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においても、９．４％増の２７４，８１９千円となっており、依然として多額の収入未済金を抱えている状況にある。

一方、歳出においては、決算額の２２．０％を占める義務的経費は、前年度対比１２．５％増の９，３４７，９７０千円となっており、これは、人件費が２６８，３０６千円、７．３％の増、扶助費が６８，９７７千円、２．４％の増、公債費が７０４，００５千円、３９．２％の増となったことによるものである。

投資的経費においては、旧花咲小学校解体事業、厚床小中学校整備事業などの実施により、前年度対比１２１，０２２千円、３．２％の増となったところである。

令和７年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、経常収支比率は８９．７％で前年度対比０．４ポイント上昇し、財政力指数は０．３３９で前年度対比０．００２ポイント低下しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営においては、人口減少や地域経済の停滞に加え、物価高騰やエネルギー価格の変動が市民生活に影響を及ぼす中、防災・減災対策、少子高齢化への対応、子育て支援、地域経済の活性化など、多様な行政需要への対応が一層求められている。

こうしたなか、自主財源の安定的な確保が重要であり、市税については、基幹産業を取り巻く環境や人口動態等を踏まえ、引き続き安定的な収入確保に努めるとともに、ふるさと納税を含む寄附金についても、制度の動向を注視しながら適切に対応していくことが求められる。

併せて、収入未済額の縮減・解消に向け、引き続き取り組みを進めていくことが必要である。

また、歳出面においては、義務的経費の増加や公債費の動向、さらに病院会計支出金をはじめとする他会計への支出など、今後の財政運営に影響を及ぼす事項も見受けられる中、投資的事業については、国及び北海道の補助制度等を有効に活用しながら、地域経済の活性化にも資するよう、将来の負担にも配慮した計画的な推進が望まれる。

このような厳しい行財政環境のもとにあっても、限られた財源を適切かつ効果的に活用し、各種計画を着実に推進するとともに、「財政健全化法」を踏まえ、健全で持続可能な財政運営が確保されることを望むものである。

特　別　会　計

６．特　別　会　計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

（１）決　算　の　概　要

当会計の予算現額４，４９１千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額５９４千円を、市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳　　入　　４，５０７千円（予算現額に対する執行率　１００．４％）
歳　　出　　３，９１３千円（予算現額に対する執行率　　８７．１％）

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区　分	予算額			決算額（B）	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額（A）				
歳　入	4,476,000	15,000	4,491,000	4,507,095	16,095	100.4	57.2
歳　出	4,476,000	15,000	4,491,000	3,912,613	△ 578,387	87.1	36.8
差引残額	0	0	0	594,482	－	－	－

（２）歳　　入

収入済額は、予算現額に対して１６千円、０．４％の増となっている。
また、前年度決算額４，９００千円と比較すると、３９３千円、８．０％の減となっており、これは、共済会費収入３８５千円の減などによるものである。
当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
１．共済会費収入	4,363,000	4,400,900	4,400,900	0	0	100.0	100.0
２．財産収入	16,000	16,695	16,695	0	0	100.0	100.0
３．繰入金	112,000	89,500	89,500	0	0	100.0	100.0
1.一般会計繰入金	112,000	89,500	89,500	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,491,000	4,507,095	4,507,095	0	0	100.0	100.0

（３）歳　　出

支出済額は、予算現額に対する執行率で８７．１％となり、５７８千円の不用額が生じている。
これは、共済事業費の共済見舞金残額４５０千円が主なものである。
当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項　目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増△減
１．交通共済費	4,491,000	3,912,613	87.1	578,387	3,153,710	758,903
１．総務管理費	3,231,000	3,102,613	96.0	128,387	2,853,710	248,903
２．共済事業費	1,260,000	810,000	64.3	450,000	300,000	510,000
歳出合計	4,491,000	3,912,613	87.1	578,387	3,153,710	758,903

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は、下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

（単位　人・円・％）

年　　度	加　入　者　数	加 入 率	給　付　件　数（うち死亡）	給　　付　　額
令　和　7　年　度	8,066	37.3	11 (0)	810,000
令　和　6　年　度	8,797	39.7	4 (0)	300,000
令　和　5　年　度	9,482	41.9	10 (0)	630,000

（4）む　す　び

当会計の決算状況は、以上のとおりであるが、歳入においては、自主財源である共済会費収入が加入者数及び加入率ともに減少し、財源確保は依然として厳しい状況にあるなか、歳出においては、共済見舞金給付件数及び給付額が前年度より増加したものの、８７．１％という執行率の結果から、歳入歳出差引額は５９４千円となり、その全額を共済基金に繰入れる決算となったところである。

本共済制度においては、加入者数、加入率ともに年々減少傾向にあることから、今後の健全な運営を図るためにも、関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもと、より一層加入者数及び加入率の向上に努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

（1）決　算　の　概　要

当会計の予算現額３，２６６，４０３千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額５０，５３４千円のうち、１４，３５６千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、３６，１７８千円を翌年度に繰越す決算となり、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、４１，０２１千円の黒字となったものである。

歳　　入　３，１８０，００３千円（予算現額に対する執行率　　９７．４％）
歳　　出　３，１２９，４６９千円（予算現額に対する執行率　　９５．８％）

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区分	予算額			決算額（B）	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額（A）				
歳入	3,203,773,000	62,630,000	3,266,403,000	3,180,002,609	△86,400,391	97.4	99.7
歳出	3,203,773,000	62,630,000	3,266,403,000	3,129,469,029	△136,933,971	95.8	99.2
差引残高	0	0	0	50,533,580	－	－	－

（2）歳　　入

収入済額は、予算現額に対して８６，４００千円の減となっており、これは、国民健康保険税８１，９４０千円、繰越金１０，５０８千円が増となったものの、道支出金１１８，２３５千円、繰入金６０，３６５千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額３，２８１，３２３千円と比較すると、１０１，３２０千円、３．１％の減となっているが、これは、繰入金６，０５９千円、国庫支出金１，１００千円などが増となったものの、道支出金８３，３３２千円、国民健康保険税２２，４０９千円などが減となったことによるものである。

収入未済額は１０１，１２８千円であり、前年度の１０７，２１９千円と比較すると、６，０９１千円、５．７％の減となったものである。

なお、この収入未済額は国民健康保険税及び督促手数料であるが、国民健康保険税がほぼ全額を占めている状況となっている。

また、不納欠損額は１３，４００千円で、前年度と比較すると２，００５千円の減となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況及び過去の推移は下表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は８６．０％で、前年度を０．４ポイント上回っている。

保険税の収入率は令和４年度から改善傾向にあり、収入未済額も減少していることから、引き続き自主納入の推進を図ることと併せて、税負担の公平性を確保するため、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督励の強化などにより、更なる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

（単位　円・％）

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	7	712,227,500	678,924,079	95.3	0	62,900	33,366,321
	6	732,962,700	700,277,853	95.5	0	121,800	32,806,647
	5	724,179,400	694,024,278	95.8	0	11,300	30,166,422
滞納繰越分	7	105,876,872	24,723,850	23.4	13,400,002	8,500	67,761,520
	6	115,595,903	25,778,731	22.3	15,404,847	0	74,412,325
	5	137,233,250	29,453,691	21.5	21,793,078	3,200	85,989,681
合計	7	818,104,372	703,647,929	86.0	13,400,002	71,400	101,127,841
	6	848,558,603	726,056,584	85.6	15,404,847	121,800	107,218,972
	5	861,412,650	723,477,969	84.0	21,793,078	14,500	116,156,103

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項　　目	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
１．国民健康保険税	621,708,000	818,104,372	703,647,929	13,400,002	71,400	101,127,841	86.0	85.6
２．使用料及び手数料	3,000	1,900	1,800	0	0	100	94.7	97.7
３．道支出金	2,336,446,000	2,218,210,656	2,218,210,656	0	0	0	100.0	100.0
４．財産収入	62,000	61,861	61,861	0	0	0	100.0	100.0
５．繰入金	304,343,000	243,978,487	243,978,487	0	0	0	100.0	100.0
６．繰越金	1,334,000	11,841,580	11,841,580	0	0	0	100.0	100.0
７．諸収入	1,407,000	1,160,296	1,160,296	0	0	0	100.0	100.0
８．国庫支出金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	0	100.0	－
歳入合計	3,266,403,000	3,294,459,152	3,180,002,609	13,400,002	71,400	101,127,941	96.5	96.4

（3）歳　　出

支出済額の予算現額に対する執行率は９５．８％となり、１３６，９３４千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると、１３６，４４９千円、４．２％の減となったものである。

この要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などの減少によるものである。

保険給付費等の年度別比較は下表のとおりである。

（単位　円・％）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	令和５年度
保険給付費	療養給付費	1,817,484,070	1,924,957,612	1,760,830,305
	療養費	19,002,800	11,267,585	14,504,825
	高額療養費	327,371,252	295,182,172	294,830,446
	葬祭費	1,440,000	1,260,000	1,230,000
	移送費	0	0	0
	出産育児一時金	5,182,456	8,922,440	8,344,845
	傷病手当金	0	0	0
	計	2,170,480,578	2,241,589,809	2,079,740,421
平均被保険者数（人）		5,227	5,557	5,969
受診件数（件）		70,768	75,749	79,110
保険税（現年度課税分）		678,924,079	700,277,853	694,024,278
税の保険給付費に占める割合		31.3	31.2	33.4

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項　　目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増△減
１．総務費	63,021,000	55,432,754	88.0	7,588,246	56,316,371	△883,617
２．保険給付費	2,287,176,000	2,174,485,748	95.1	112,690,252	2,245,871,561	△71,385,813
１．療養諸費	1,942,238,000	1,840,489,940	94.8	101,748,060	1,940,503,169	△100,013,229
２．高額療養費	329,082,000	327,371,252	99.5	1,710,748	295,182,172	32,189,080
３．葬祭諸費	1,650,000	1,440,000	87.3	210,000	1,260,000	180,000
４．移送費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
５．出産育児諸費	14,006,000	5,184,556	37.0	8,821,444	8,926,220	△3,741,664
６．傷病手当金	100,000	0	0.0	100,000	0	0
３．国民健康保険事業費納付金	873,202,000	873,202,000	100.0	0	939,209,000	△66,007,000
４．共同事業拠出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
５．保健事業費	34,362,000	21,671,662	63.1	12,690,338	22,383,182	△711,520
６．基金積立金	62,000	61,861	99.8	139	4,912	56,949
７．公債費	200,000	0	0.0	200,000	0	0
８．諸支出金	7,379,000	4,615,004	62.5	2,763,996	2,133,400	2,481,604
９．予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
歳出合計	3,266,403,000	3,129,469,029	95.8	136,933,971	3,265,918,426	△136,449,397

（4）むすび

当会計の決算状況は、以上のとおり５０，５３４千円の黒字決算となり、このうち１４，３５６千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、３６，１７８千円を翌年度に繰越したものであり、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、４１，０２１千円の黒字となったところである。

歳入においては、前年度決算額と比較すると、１０１，３２０千円、３．１％の減となっているが、これは、繰入金６，０５９千円、国庫支出金１，１００千円などが増となったものの、道支出金８３，３３２千円、国民健康保険税２２，４０９千円などが減となったことによるものである。

一方、歳出においては、諸支出金２，４８２千円などが増となったものの、保険給付費７１，３８６千円、国民健康保険事業費納付金６６，００７千円などの減により、歳出全体では１３６，４４９千円、４．２％の減となったものである。

依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行、被保険者の減少等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

（1）決　算　の　概　要

当会計の予算現額２８，３５６千円に対する決算額は、下表に示すとおり、歳入歳出ともに２８，１５７千円で、予算現額に対する執行率は９９．３％となっている。

歳　　入　　２８，１５７千円（予算現額に対する執行率　９９．３％）
歳　　出　　２８，１５７千円（予算現額に対する執行率　９９．３％）

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区　分	予　算　額			決算額（B）	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額（A）				
歳　入	28,356,000	0	28,356,000	28,157,359	△ 198,641	99.3	99.1
歳　出	28,356,000	0	28,356,000	28,157,359	△ 198,641	99.3	99.1
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

（2）歳　　入

収入済額は、予算現額に対して１９９千円の減となっている。
また、前年度決算額２５，３２９千円と比較すると、２，８２８千円、１１．２％の増となっているが、これは、歳出の増に伴い一般会計繰入金が増加したことによるものである。
当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項　　目	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
１．使用料及び手数料	2,811,000	3,275,160	3,275,160	0	0	100.0	52.5
２．繰　入　金	25,545,000	24,882,199	24,882,199	0	0	100.0	100.0
３．諸　収　入	※当年度の計上なし					―	100.0
歳　入　合　計	28,356,000	28,157,359	28,157,359	0	0	100.0	89.9

（3）歳　　出

支出済額は、予算現額に対する執行率で９９．３％となり、１９９千円の不用額が生じている。
また、前年度の決算額２５，３２９千円と比較すると、２，８２８千円、１１．２％の増となっているが、これは、汚水処理事業費の増によるものである。
当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項　　目	予算現額	支出済額	執行率	不　用　額	前年度決算額	比較増△減
１．汚水処理事業費	28,356,000	28,157,359	99.3	198,641	23,493,915	4,663,444
２．災害復旧費	※当年度の計上なし				1,834,800	△ 1,834,800
歳　出　合　計	28,356,000	28,157,359	99.3	198,641	25,328,715	2,828,644

（4）む　す　び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると２，８２８千円、１１．２％の増となったものである。

当会計は、施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢により加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから、使用料の増加は見込めず、一般会計からの繰入により収支均衡を図っているところである

水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、引き続き施設の適正な管理運営に努めるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

（1）決　算　の　概　要

当会計の予算現額８３，０８２千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額４，４３６千円を翌年度に繰越す決算となったものである。

歳　　入　　７９，８９８千円（予算現額に対する執行率　　９６．２％）
歳　　出　　７５，４６２千円（予算現額に対する執行率　　９０．８％）

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区分	予算額			決算額（B）	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額（A）				
歳入	80,522,000	2,560,000	83,082,000	79,897,707	△ 3,184,293	96.2	87.1
歳出	80,522,000	2,560,000	83,082,000	75,462,190	△ 7,619,810	90.8	87.1
差引残額	0	0	0	4,435,517	－	－	－

（2）歳　　入

収入済額は、予算現額に対して３，１８４千円の減となったが、これは、使用料及び手数料３，７２０千円が増となったものの、繰入金５，８８０千円、諸収入１，０２３千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額１０６，７６６千円と比較すると、２６，８６８千円、２５．２％の減となっている。

これは、使用料及び手数料２，５９０千円などが増となったものの、繰入金１，９８４千円、諸収入１，５８６千円などが減となったこと、また、当年度において市債を要しなくなったことにより、２５，９００千円が減となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
1．使用料及び手数料	40,426,000	44,146,225	44,146,225	0	0	100.0	100.0
1．使用料	40,250,000	44,135,825	44,135,825	0	0	100.0	100.0
2．手数料	176,000	10,400	10,400	0	0	100.0	100.0
2．財産収入	13,000	12,127	12,127	0	0	100.0	100.0
3．繰入金	40,393,000	34,512,680	34,512,680	0	0	100.0	100.0
4．諸収入	2,250,000	1,226,675	1,226,675	0	0	100.0	100.0
5．市債	0	0	0	0	0	－	100.0
歳入合計	83,082,000	79,897,707	79,897,707	0	0	100.0	100.0

（3）歳　　出

支出済額は、予算現額に対する執行率が９０．８％となり、７，６２０千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると、３１，３０４千円、２９．３％の減となり、これは、公債費６，１６７千円などが増となったものの、農業用水事業費３７，４８２千円が減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は次頁の表のとおりである。

（単位　円・％）

項　　目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増△減
１．農業用水事業費	57,029,000	52,455,957	92.0	4,573,043	89,938,309	△37,482,352
２．基金積立金	13,000	12,127	93.3	873	1,246	10,881
３．公債費	22,995,000	22,994,106	100.0	894	16,826,533	6,167,573
４．予備費	3,045,000	0	0.0	3,045,000	－	0
歳出合計	83,082,000	75,462,190	90.8	7,619,810	106,766,088	△31,303,898

（4）むすび

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、当年度においては、国営環境保全型かんがい排水事業負担金の財源として、これまでの農業用水事業債に代わり一般会計繰入金３，７００千円を充て、市債発行額及び公債費の縮減に努めた決算となったところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に、安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

（1）決　算　の　概　要

当会計の予算現額２，１２３，３４５千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額２５，７３８千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳　　入　　２，０９９，５９４千円（予算現額に対する執行率　　９８．９％）
歳　　出　　２，０７３，８５６千円（予算現額に対する執行率　　９７．７％）

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区分	予算額			決算額（Ｂ）	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額（Ａ）				
歳入	2,113,937,000	9,408,000	2,123,345,000	2,099,593,797	△ 23,751,203	98.9	97.9
歳出	2,113,937,000	9,408,000	2,123,345,000	2,073,855,874	△ 49,489,126	97.7	97.2
差引残額	0	0	0	25,737,923	－	－	－

（2）歳　　入

収入済額は、予算現額に対して２３，７５１千円、１．１％の減となっている。

これは、介護保険料１０，８９７千円、国庫支出金１５，８３２千円が増となったものの、支払基金交付金６，４０８千円、道支出金６，００９千円、繰入金３５，９５６千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額２，０８５，３２１千円と比較すると、１４，２７３千円、０．７％の増となっており、これは、支払基金交付金３，５２０千円、繰越金５，６８５千円などが減となったものの、国庫支出金１６，１３７千円、繰入金６，９５７千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は４，４６８千円で、前年度の５，２３７千円と比較すると、７６９千円の減となったものである。なお、この収入未済額は介護保険料である。

また、不納欠損額は２，０３６千円で、前年度と比較すると１，３０６千円の減となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は９８．６％で、前年度を０．７ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督励の強化などにより、更なる収入の確保を望むものである。

介　護　保　険　料　収　入　状　況　年　度　比　較

（単位　円・％）

区　分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	7	389,151,700	387,742,000	99.6	0	869,700	2,279,400
	6	388,191,900	386,483,962	99.6	0	420,900	2,128,838
	5	384,484,600	382,318,600	99.4	0	197,300	2,363,300
滞納繰越分	7	5,237,303	1,012,234	19.3	2,036,333	0	2,188,736
	6	7,427,627	977,262	13.2	3,341,900	0	3,108,465
	5	9,345,735	1,138,912	12.2	3,142,496	0	5,064,327
合　計	7	394,389,003	388,754,234	98.6	2,036,333	869,700	4,468,136
	6	395,619,527	387,461,224	97.9	3,341,900	420,900	5,237,303
	5	393,830,335	383,457,512	97.4	3,142,496	197,300	7,427,627

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
１．介護保険料	377,857,000	394,389,003	388,754,234	2,036,333	869,700	4,468,136	98.6	97.9
２．使用料及び手数料	10,000	600	600	0	0	0	100.0	100.0
３．国庫支出金	484,408,000	500,239,530	500,239,530	0	0	0	100.0	100.0
４．支払基金交付金	516,716,000	510,307,535	510,307,535	0	0	0	100.0	100.0
５．道支出金	300,296,000	294,286,807	294,286,807	0	0	0	100.0	100.0
６．財産収入	84,000	83,677	83,677	0	0	0	100.0	100.0
７．繰入金	425,818,000	389,862,095	389,862,095	0	0	0	100.0	100.0
８．諸収入	4,850,000	4,086,940	4,086,940	0	0	0	100.0	100.0
９．繰越金	13,306,000	11,972,379	11,972,379	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	2,123,345,000	2,105,228,566	2,099,593,797	2,036,333	869,700	4,468,136	99.7	99.6

（3）歳　　出

支出済額は、予算現額に対する執行率で９７．７％となり、４９，４８９千円の不用額が生じている。これは、保険給付費に１９，０３６千円、地域支援事業費に２６，２３９千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、２，８８４千円の増となったものである。

これは、保険給付費６，２３４千円、諸支出金４，１６２千円が減となったものの、総務費３，９５０千円、地域支援事業費８，３３５千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増△減
１．総務費	78,977,000	75,897,829	96.1	3,079,171	71,947,473	3,950,356
１．総務管理費	65,062,000	62,694,716	96.4	2,367,284	58,352,596	4,342,120
２．徴収費	3,379,000	2,865,420	84.8	513,580	3,969,072	△ 1,103,652
３．介護認定審査会費	10,536,000	10,337,693	98.1	198,307	9,625,805	711,888
２．保険給付費	1,853,041,506	1,834,005,208	99.0	19,036,298	1,840,239,189	△ 6,233,981
１．介護給付費	1,661,845,585	1,648,973,510	99.2	12,872,075	1,655,233,971	△ 6,260,461
２．介護予防給付費	76,332,795	74,347,722	97.4	1,985,073	69,213,790	5,133,932
３．高額介護給付費	37,055,162	35,836,461	96.7	1,218,701	37,677,500	△ 1,841,039
４．高額医療合算介護給付費	4,619,458	4,619,458	100.0	0	4,582,342	37,116
５．市町村特別給付費	8,198,000	7,868,307	96.0	329,693	8,176,885	△ 308,578
６．特定入所者介護サービス費	63,320,000	60,689,244	95.8	2,630,756	63,685,707	△ 2,996,463
７．その他諸費	1,670,506	1,670,506	100.0	0	1,668,994	1,512
３．保健福祉事業費	10,091,385	10,091,385	100.0	0	9,173,385	918,000
４．地域支援事業費	165,846,000	139,607,147	84.2	26,238,853	131,271,984	8,335,163
１．介護予防・生活支援サービス事業費	58,928,000	50,963,877	86.5	7,964,123	53,058,477	△ 2,094,600
２．一般介護予防事業費	9,843,000	6,952,991	70.6	2,890,009	5,898,112	1,054,879
３．包括的支援事業・任意事業費	96,851,000	81,501,833	84.2	15,349,167	72,122,406	9,379,427
４．その他諸費	224,000	188,446	84.1	35,554	192,989	△ 4,543
５．基金積立金	84,000	83,677	99.6	323	7,408	76,269
６．公債費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
７．諸支出金	14,339,000	14,170,628	98.8	168,372	18,333,020	△ 4,162,392
８．予備費	956,109	0	0.0	956,109	0	0
歳出合計	2,123,345,000	2,073,855,874	97.7	49,489,126	2,070,972,459	2,883,415

（4）む　す　び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、介護保険事業運営基金より３９，５００千円を取り崩し、歳入歳出差引残額２５，７３８千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、国・道及び支払基金交付金の前年度精算に伴う３２６千円の増や、各交付金の本年度概算交付において３０，９６６千円の超過交付があったことによるものである。

また、本事業を運営する財源は介護給付費の５０％は国・道・市が負担し、残り５０％は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する６５歳以上の負担率は２３％、国民健康保険など他の保険者が徴収する４０歳から６４歳までの負担率は２７％となっているところである。

今後、介護を必要とする方が適切な介護保険サービスを受けられるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画のもとで、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

（1）決　算　の　概　要

当会計の予算現額５０４，９１２千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額５，０４４千円は、翌年度に繰越す決算となっている。

歳　　入　　５０６，７５５千円（予算現額に対する執行率　１００．４％）
歳　　出　　５０１，７１１千円（予算現額に対する執行率　　９９．４％）

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位　円・％）

区分	予算額			決算額（B）	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額（A）				
歳入	504,928,000	△ 16,000	504,912,000	506,755,031	1,843,031	100.4	96.0
歳出	504,928,000	△ 16,000	504,912,000	501,710,898	△ 3,201,102	99.4	95.4
差引残額	0	0	0	5,044,133	－	－	－

（2）歳　　入

収入済額は、予算現額に対して１，８４３千円、０．４％の増となっている。

これは、繰入金７，１８１千円などが減となったものの、後期高齢者医療保険料３，９７２千円、繰越金２，９６０千円、諸収入２，０９２千円などが増となったことによるものである。

また、前年度決算額４８８，１２５千円と比較すると、１８，６３０千円、３．８％の増となっており、これは、繰入金４，１１０千円が減となったものの、後期高齢者医療保険料１８，０８９千円、諸収入３，３５４千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は４，２３４千円で、前年度の３，３７０千円と比較すると、８６４千円の増となったものである。

なお、この収入未済額は後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は１，０２８千円で、前年度と比較すると２６５千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は９８．８％で、前年度を０．１ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督励の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

（単位　円・％）

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	7	365,719,900	363,954,138	99.5	0	846,600	2,612,362
	6	346,936,400	345,648,900	99.6	0	184,700	1,472,200
	5	315,962,000	314,360,700	99.5	0	335,300	1,936,600
滞納繰越分	7	3,247,396	597,629	18.4	1,027,900	0	1,621,867
	6	3,474,649	814,001	23.4	762,552	0	1,898,096
	5	3,355,752	1,057,503	31.5	458,600	0	1,839,649
合計	7	368,967,296	364,551,767	98.8	1,027,900	846,600	4,234,229
	6	350,411,049	346,462,901	98.9	762,552	184,700	3,370,296
	5	319,317,752	315,418,203	98.8	458,600	335,300	3,776,249

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
１．後期高齢者医療保険料	360,580,000	368,967,296	364,551,767	1,027,900	846,600	4,234,229	98.8	98.9
２．使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	―	―
３．繰入金	138,188,000	131,007,494	131,007,494	0	0	0	100.0	100.0
４．繰越金	10,000	2,970,425	2,970,425	0	0	0	100.0	100.0
５．諸収入	5,253,000	7,345,345	7,345,345	0	0	0	100.0	100.0
６．国庫支出金	880,000	880,000	880,000	0	0	0	100.0	―
歳入合計	504,912,000	511,170,560	506,755,031	1,027,900	846,600	4,234,229	99.1	99.2

（３）歳　　出

支出済額は、予算現額に対する執行率で９９．４％となり、３，２０１千円の不用額が生じている。

これは、総務費１，３５３千円、保健事業費１，１２６千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額４８５，１５４千円と比較すると、１６，５５７千円の増となったものであり、これは、総務費３，２３２千円などが減となったものの、広域連合納付金１９，４２４千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

（単位　円・％）

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増△減
１．総務費	17,137,000	15,783,809	92.1	1,353,191	19,015,947	△3,232,138
２．広域連合納付金	482,429,000	482,428,791	100.0	209	463,005,214	19,423,577
３．保健事業費	4,446,000	3,319,798	74.7	1,126,202	2,826,766	493,032
４．諸支出金	600,000	178,500	29.8	421,500	306,400	△127,900
５．予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
歳出合計	504,912,000	501,710,898	99.4	3,201,102	485,154,327	16,556,571

（４）む　す　び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において１００．４％の執行率を確保し、歳出は９９．４％という執行率の結果から、５，０４４千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
定額の資金を運用する基金の運用状況

７．実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

８．財産に関する調書

財産については、令和８年３月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

９．定額の資金を運用する基金の運用状況

（１） 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、１２，７５６千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は１件、４８０千円で、貸付累計は４１件、２，９８５千円となっており、当年度の償還実績はない。

この結果、年度末における貸付残額は２件、７２０千円で、現金として１２，０３６千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、下表のとおりである。

特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況

（単位　円）

区分			令和８年３月３１日現在	
			件数	金額
元金			5	4,500,000
基金	利息	前年度以前	370	8,252,433
		当年度	3	3,627
		計	373	8,256,060
	基金の額		378	12,756,060
運用状況	貸付額	前年度以前	40	2,505,000
		当年度	1	480,000
		計	41	2,985,000
	償還額		39	2,265,000
	貸付残額		2	720,000
当年度末基金（現金）残高			—	12,036,060

（２）　根室市母子家庭等入学準備資金貸付基金

本基金は、２２，０３６千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は２件、６００千円で、貸付累計は４９７件、７７，１５０千円、償還金は３６４件、６２，４３６千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は１３３件、１４，７１４千円で、現金として７，３２２千円が保有されているものである。

また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については、普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、下表のとおりである。

母子家庭等入学準備資金貸付基金運用状況

（単位　円）

区分			令和８年３月３１日現在	
			件数	金額
基金の額			19	22,036,000
運用状況	貸付額	前年度以前	495	76,550,000
		本年度	2	600,000
		計	497	77,150,000
	償還額		364	62,436,000
	貸付残額		133	14,714,000
当年度末基金（現金）残高			―	7,322,000

付　　表

令和７年度根室市各会計決算審査資料

目　　次

１．令和7年度	歳 入 歳 出 決 算 総 括 表	５３
２．令和7年度	一般会計款別歳入歳出決算調	５４
３．令和7年度	一 般 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年　度　別　比　較　表	５６
４．令和7年度	一般会計歳出款別･節別一覧表	５８
５．令和7年度	各特別会計歳出節別一覧表	５９

1. 令和7年度 歳入歳出決算総括表

(1)総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 / 会計別	予算現額 金額	構成比率	歳入 収入済額 (A)	構成比率	予算現額に対する比率	歳出 支出済額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率	歳入歳出差引残高 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D) 継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	予算現額に対する比率	実質収支額 (C)－(D)
一般会計	44,169,026,940	88.0	42,969,687,367	87.9	97.3	42,350,163,269	87.9	95.9	619,524,098	175,121,568	89,847,500	0	264,969,068	0.6	354,555,030
特別会計 市民交通傷害共済事業特別会計	4,491,000	0.0	4,507,095	0.0	100.4	3,912,613	0.0	87.1	594,482	0	0	0	0	0.0	594,482
特別会計 国民健康保険特別会計事業勘定	3,266,403,000	6.5	3,180,002,609	6.5	97.4	3,129,469,029	6.5	95.8	50,533,580	0	0	0	0	0.0	50,533,580
特別会計 流通加工センター汚水処理事業特別会計	28,356,000	0.1	28,157,359	0.1	99.3	28,157,359	0.1	99.3	0	0	0	0	0	0.0	0
特別会計 農業用水事業特別会計	83,082,000	0.2	79,897,707	0.2	96.2	75,462,190	0.2	90.8	4,435,517	0	0	0	0	0.0	4,435,517
特別会計 介護保険特別会計事業勘定	2,123,345,000	4.2	2,099,593,797	4.3	98.9	2,073,855,874	4.3	97.7	25,737,923	0	0	0	0	0.0	25,737,923
特別会計 後期高齢者医療特別会計	504,912,000	1.0	506,755,031	1.0	100.4	501,710,898	1.0	99.4	5,044,133	0	0	0	0	0.0	5,044,133
特別会計 小計	6,010,589,000	12.0	5,898,913,598	12.1	98.1	5,812,567,963	12.1	96.7	86,345,635	0	0	0	0	0.0	86,345,635
合計	50,179,615,940	100.0	48,868,600,965	100.0	97.4	48,162,731,232	100.0	96.0	705,869,733	175,121,568	89,847,500	0	264,969,068	0.5	440,900,665

(2)純計決算額

(単位 円)

区分 / 会計別	歳入 総額	重複計算控除額	差引純歳入額	歳出 総額	重複計算控除額	差引純歳出額	差引過不足額 総計額	純計額
一般会計	42,969,687,367	0	42,969,687,367	42,350,163,269	774,272,608	41,575,890,661	619,524,098	1,393,796,706
特別会計 市民交通傷害共済事業特別会計	4,507,095	89,500	4,417,595	3,912,613		3,912,613	594,482	504,982
特別会計 国民健康保険特別会計事業勘定	3,180,002,609	243,978,487	2,936,024,122	3,129,469,029		3,129,469,029	50,533,580	△ 193,444,907
特別会計 流通加工センター汚水処理事業特別会計	28,157,359	24,882,199	3,275,160	28,157,359		28,157,359	0	△ 24,882,199
特別会計 農業用水事業特別会計	79,897,707	23,952,833	55,944,874	75,462,190		75,462,190	4,435,517	△ 19,517,316
特別会計 介護保険特別会計事業勘定	2,099,593,797	350,362,095	1,749,231,702	2,073,855,874		2,073,855,874	25,737,923	△ 324,624,172
特別会計 後期高齢者医療特別会計	506,755,031	131,007,494	375,747,537	501,710,898		501,710,898	5,044,133	△ 125,963,361
特別会計 小計	5,898,913,598	774,272,608	5,124,640,990	5,812,567,963	0	5,812,567,963	86,345,635	△ 687,926,973
合計	48,868,600,965	774,272,608	48,094,328,357	48,162,731,232	774,272,608	47,388,458,624	705,869,733	705,869,733

2. 令和7年度　一般会計款別歳入歳出決算調

（歳　入）　　（単位 円・比率 %）

区分 / 款別	予算現額						調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に比較した収入済額の増△減	
	当初予算額	構成比率	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	割合
市税	2,900,732,000	11.2	140,660,000	0	3,041,392,000	6.9	3,239,820,160	7.4	106.5	3,085,351,677	7.2	101.4	95.2	2,712,181	38.3	0.1	151,756,302	23.3	4.7	43,959,677	1.4
地方譲与税	142,874,000	0.6	△ 707,000	0	142,167,000	0.3	142,145,666	0.3	100.0	142,145,666	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 21,334	0.0
利子割交付金	1,300,000	0.0	4,670,000	0	5,970,000	0.0	5,970,000	0.0	100.0	5,970,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
配当割交付金	9,500,000	0.0	4,124,000	0	13,624,000	0.0	13,624,000	0.0	100.0	13,624,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	0.0	14,842,000	0	23,842,000	0.1	23,842,000	0.1	100.0	23,842,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	45,000,000	0.2	13,080,000	0	58,080,000	0.1	58,080,000	0.1	100.0	58,080,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	661,249,000	2.6	68,621,000	0	729,870,000	1.7	729,870,000	1.7	100.0	729,870,000	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	730,000	0.0	0	0	730,000	0.0	672,000	0.0	92.1	672,000	0.0	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 58,000	△ 7.9
環境性能割交付金	13,000,000	0.1	2,606,000	0	15,606,000	0.0	15,606,000	0.0	100.0	15,606,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,500,000	0.1	5,523,000	0	22,023,000	0.0	22,023,000	0.1	100.0	22,023,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	9,900,000	0.0	603,000	0	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	100.0	10,503,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
地方交付税	6,621,238,000	25.6	324,339,000	0	6,945,577,000	15.7	6,945,577,000	15.9	100.0	6,945,577,000	16.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,900,000	0.0	△ 589,000	0	1,311,000	0.0	1,311,000	0.0	100.0	1,311,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	222,638,000	0.9	△ 3,138,000	0	219,500,000	0.5	233,666,215	0.5	106.5	196,272,902	0.5	89.4	84.0	0	0.0	0.0	37,393,313	5.7	16.0	△ 23,227,098	△ 10.6
使用料及び手数料	392,529,000	1.5	0	0	392,529,000	0.9	418,086,518	1.0	106.5	377,852,505	0.9	96.3	90.4	4,229,300	59.7	1.0	36,004,713	5.5	8.6	△ 14,676,495	△ 3.7
国庫支出金	2,335,607,000	9.0	655,513,000	12,040,520	3,003,160,520	6.8	2,929,812,736	6.7	97.6	2,751,016,602	6.4	91.6	93.9	0	0.0	0.0	178,796,134	27.4	6.1	△ 252,143,918	△ 8.4
道支出金	1,262,091,000	4.9	△ 42,385,000	36,084,000	1,255,790,000	2.8	1,206,458,938	2.8	96.1	1,206,458,938	2.8	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 49,331,062	△ 3.9
財産収入	86,118,000	0.3	10,520,000	0	96,638,000	0.2	115,512,696	0.3	119.5	95,251,852	0.2	98.6	82.5	145,200	2.0	0.1	20,115,644	3.1	17.4	△ 1,386,148	△ 1.4
寄附金	2,000,010,000	7.7	10,268,378,000	0	12,268,388,000	27.8	12,268,230,968	28.1	100.0	12,268,230,968	28.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 157,032	0.0
繰入金	6,443,441,000	24.9	6,257,139,000	170,105,940	12,870,685,940	29.1	12,300,487,646	28.2	95.6	12,166,233,646	28.3	94.5	98.9	0	0.0	0.0	134,254,000	20.6	1.1	△ 704,452,294	△ 5.5
繰越金	10,000	0.0	70,415,000	2,324,480	72,749,480	0.2	72,749,747	0.2	100.0	72,749,747	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	267	0.0
諸収入	257,533,000	1.0	53,658,000	0	311,191,000	0.7	383,548,672	0.9	123.3	336,344,864	0.8	108.1	87.7	0	0.0	0.0	47,203,808	7.2	12.3	25,153,864	8.1
市債	2,407,100,000	9.3	221,700,000	38,900,000	2,667,700,000	6.0	2,490,600,000	5.7	93.4	2,444,700,000	5.7	91.6	98.2	0	0.0	0.0	45,900,000	7.0	1.8	△ 223,000,000	△ 8.4
合計	25,840,000,000	100.0	18,069,572,000	259,454,940	44,169,026,940	100.0	43,628,197,962	100.0	98.8	42,969,687,367	100.0	97.3	98.5	7,086,681	100.0	0.0	651,423,914	100.0	1.5	△ 1,199,339,573	△ 2.7

（歳　出）　　（単位　円・比率　％）

区分／款別	予算				現額				支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	当初予算額	構成比率	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越金	予備費充用増△減 金額	予備費充用増△減 構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	構成比率	予算現額に対する割合
議会費	130,212,000	0.5	△ 2,795,000	0	0	0.0	127,417,000	0.3	122,747,853	0.3	96.3	0	0	0	4,669,147	0.4	3.7
総務費	5,757,626,000	22.3	16,630,191,000	25,322,440	3,466,390	34.7	22,416,605,830	50.8	22,034,316,910	52.0	98.3	56,033,000	167,183,935	0	159,071,985	13.0	0.7
民生費	4,542,518,000	17.6	216,448,000	22,455,000	0	0.0	4,781,421,000	10.8	4,339,242,787	10.2	90.8	0	31,188,500	0	410,989,713	33.7	8.6
衛生費	4,220,771,000	16.3	332,958,000	38,961,000	231,000	2.3	4,592,921,000	10.4	4,289,160,069	10.1	93.4	187,602,448	16,016,000	0	100,142,483	8.2	2.2
労働費	72,867,000	0.3	0	0	0	0.0	72,867,000	0.2	37,657,340	0.1	51.7	0	0	0	35,209,660	2.9	48.3
農林水産業費	1,105,527,000	4.3	18,780,000	49,733,000	0	0.0	1,174,040,000	2.7	938,057,415	2.2	79.9	0	126,786,000	0	109,196,585	8.9	9.3
商工費	225,127,000	0.9	0	0	0	0.0	225,127,000	0.5	211,031,711	0.5	93.7	0	0	0	14,095,289	1.2	6.3
土木費	1,574,203,000	6.1	59,327,000	0	1,771,000	17.7	1,635,301,000	3.7	1,435,137,034	3.4	87.8	0	0	0	200,163,966	16.4	12.2
消防費	316,558,000	1.2	12,598,000	0	1,055,610	10.6	330,211,610	0.7	298,620,515	0.7	90.4	0	9,949,000	0	21,642,095	1.8	6.6
教育費	2,620,522,000	10.1	△ 126,898,000	122,983,500	1,925,000	19.3	2,618,532,500	5.9	2,525,472,175	6.0	96.4	0	0	0	93,060,325	7.6	3.6
公債費	1,760,902,000	6.8	788,008,000	0	0	0.0	2,548,910,000	5.8	2,498,060,691	5.9	98.0	0	0	0	50,849,309	4.2	2.0
職員費	3,503,157,000	13.6	138,018,000	0	0	0.0	3,641,175,000	8.2	3,619,107,769	8.5	99.4	0	978,199	0	21,089,032	1.7	0.6
災害復旧費	10,000	0.0	2,937,000	0	1,551,000	15.5	4,498,000	0.0	1,551,000	0.0	34.5	0	2,937,000	0	10,000	0.0	0.2
予備費	10,000,000	0.0	0	0	△ 10,000,000	△ 100.0	0	0.0	0	0.0	－	0	0	0	0	0.0	－
合計	25,840,000,000	100.0	18,069,572,000	259,454,940	0	0.0	44,169,026,940	100.0	42,350,163,269	100.0	95.9	243,635,448	355,038,634	0	1,220,189,589	100.0	2.8

3. 令和7年度　一般会計款別歳入歳出年度別比較表

（歳　入）　　（単位　円・比率％）

区分 / 款別	令和5年度 予算現額	令和5年度 調定額	令和5年度 収入済額	令和5年度 構成比率	令和5年度 予算現額に対する割合	令和5年度 調定額に対する割合	令和6年度 予算現額	令和6年度 調定額	令和6年度 収入済額	令和6年度 構成比率	令和6年度 予算現額に対する割合	令和6年度 調定額に対する割合	令和7年度 予算現額	令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額	令和7年度 構成比率	令和7年度 予算現額に対する割合	令和7年度 調定額に対する割合	すう勢比率 令和5年度	すう勢比率 令和6年度	すう勢比率 令和7年度
市税	2,844,270,000	3,046,635,240	2,924,799,111	6.7	102.8	96.0	2,768,796,000	2,990,911,213	2,855,797,607	6.2	103.1	95.5	3,041,392,000	3,239,820,160	3,085,351,677	7.2	101.4	95.2	100.0	97.6	105.5
地方譲与税	137,714,000	140,511,667	140,511,667	0.3	102.0	100.0	149,015,000	140,609,112	140,609,112	0.3	94.4	100.0	142,167,000	142,145,666	142,145,666	0.3	100.0	100.0	100.0	100.1	101.2
利子割交付金	1,386,000	1,087,000	1,087,000	0.0	78.4	100.0	949,000	1,436,000	1,436,000	0.0	151.3	100.0	5,970,000	5,970,000	5,970,000	0.0	100.0	100.0	100.0	132.1	549.2
配当割交付金	9,053,000	10,039,000	10,039,000	0.0	110.9	100.0	9,246,000	13,628,000	13,628,000	0.0	147.4	100.0	13,624,000	13,624,000	13,624,000	0.0	100.0	100.0	100.0	135.8	135.7
株式等譲渡所得割交付金	7,925,000	11,534,000	11,534,000	0.0	145.5	100.0	20,961,000	20,961,000	20,961,000	0.0	100.0	100.0	23,842,000	23,842,000	23,842,000	0.1	100.0	100.0	100.0	181.7	206.7
法人事業税交付金	34,547,000	51,132,000	51,132,000	0.1	148.0	100.0	56,002,000	56,002,000	56,002,000	0.1	100.0	100.0	58,080,000	58,080,000	58,080,000	0.1	100.0	100.0	100.0	109.5	113.6
地方消費税交付金	635,468,000	665,432,000	665,432,000	1.5	104.7	100.0	675,861,000	675,861,000	675,861,000	1.5	100.0	100.0	729,870,000	729,870,000	729,870,000	1.7	100.0	100.0	100.0	101.6	109.7
ゴルフ場利用税交付金	729,000	701,848	701,848	0.0	96.3	100.0	797,000	654,220	654,220	0.0	82.1	100.0	730,000	672,000	672,000	0.0	92.1	100.0	100.0	93.2	95.7
環境性能割交付金	8,407,000	13,724,000	13,724,000	0.0	163.2	100.0	12,929,000	14,585,000	14,585,000	0.0	112.8	100.0	15,606,000	15,606,000	15,606,000	0.0	100.0	100.0	100.0	106.3	113.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,491,000	21,080,000	21,080,000	0.1	156.3	100.0	16,868,000	21,192,000	21,192,000	0.1	125.6	100.0	22,023,000	22,023,000	22,023,000	0.2	100.0	100.0	100.0	100.5	104.5
地方特例交付金	11,584,000	12,969,000	12,969,000	0.0	112.0	100.0	107,007,000	107,007,000	107,007,000	0.2	100.0	100.0	10,503,000	10,503,000	10,503,000	0.0	100.0	100.0	100.0	825.1	81.0
地方交付税	6,525,719,000	6,525,719,000	6,525,719,000	14.9	100.0	100.0	6,708,029,000	6,708,029,000	6,708,029,000	14.5	100.0	100.0	6,945,577,000	6,945,577,000	6,945,577,000	16.2	100.0	100.0	100.0	102.8	106.4
交通安全対策特別交付金	1,938,000	1,509,000	1,509,000	0.0	77.9	100.0	2,086,000	1,431,000	1,431,000	0.0	68.6	100.0	1,311,000	1,311,000	1,311,000	0.0	100.0	100.0	100.0	94.8	86.9
分担金及び負担金	138,147,000	153,378,393	129,006,616	0.3	93.4	84.1	162,354,000	185,154,207	163,398,344	0.4	100.6	88.2	219,500,000	233,666,215	196,272,902	0.5	89.4	84.0	100.0	126.7	152.1
使用料及び手数料	414,903,000	426,655,465	389,218,390	0.9	93.8	91.2	407,092,000	418,887,748	381,255,231	0.8	93.7	91.0	392,529,000	418,086,518	377,852,505	0.9	96.3	90.4	100.0	98.0	97.1
国庫支出金	2,846,335,000	2,840,768,964	2,830,945,964	6.5	99.5	99.7	2,398,103,000	2,351,809,051	2,339,768,531	5.1	97.6	99.5	3,003,160,520	2,929,812,736	2,751,016,602	6.4	91.6	93.9	100.0	82.6	97.2
道支出金	1,245,000,000	1,209,609,742	1,135,436,742	2.6	91.2	93.9	1,239,266,000	1,190,246,422	1,154,162,422	2.5	93.1	97.0	1,255,790,000	1,206,458,938	1,206,458,938	2.8	96.1	100.0	100.0	101.6	106.3
財産収入	73,711,000	124,936,526	71,570,909	0.2	97.1	57.3	79,724,000	129,022,190	75,555,362	0.2	94.8	58.6	96,638,000	115,512,696	95,251,852	0.2	98.6	82.5	100.0	105.6	133.1
寄附金	12,558,906,000	12,558,871,047	12,558,871,047	28.7	100.0	100.0	14,703,521,000	14,703,053,403	14,703,053,403	31.8	100.0	100.0	12,268,388,000	12,268,230,968	12,268,230,968	28.6	100.0	100.0	100.0	117.1	97.7
繰入金	10,834,715,000	10,328,055,662	10,278,338,662	23.5	94.9	99.5	14,693,219,000	13,950,397,558	13,780,291,618	29.8	93.8	98.8	12,870,685,940	12,300,487,646	12,166,233,646	28.3	94.5	98.9	100.0	134.1	118.4
繰越金	974,321,000	974,321,102	974,321,102	2.2	100.0	100.0	350,862,000	350,862,520	350,862,520	0.8	100.0	100.0	72,749,480	72,749,747	72,749,747	0.2	100.0	100.0	100.0	36.0	7.5
諸収入	410,520,000	475,798,980	433,497,165	1.0	105.6	91.1	466,421,000	504,571,113	461,894,358	1.0	99.0	91.5	311,191,000	383,548,672	336,344,864	0.8	108.1	87.7	100.0	106.6	77.6
市債	4,645,000,000	4,619,300,000	4,619,300,000	10.5	99.4	100.0	2,225,700,000	2,196,200,000	2,157,300,000	4.7	96.9	98.2	2,667,700,000	2,490,600,000	2,444,700,000	5.7	91.6	98.2	100.0	46.7	52.9
自動車取得税交付金	366,000	1,139,850	1,139,850	0.0	311.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	皆減	—
合計	44,374,155,000	44,214,909,486	43,801,884,073	100.0	98.7	99.1	47,254,808,000	46,732,510,757	46,184,734,728	100.0	97.7	98.8	44,169,026,940	43,628,197,962	42,969,687,367	100.0	97.3	98.5	100.0	105.4	98.1

（歳　出）

（単位　円・比率　％）

区分 / 款別	令和5年度 予算現額	令和5年度 支出済額	令和5年度 構成比率	令和5年度 予算現額に対する割合	令和5年度 翌年度繰越額	令和5年度 不用額	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	令和6年度 構成比率	令和6年度 予算現額に対する割合	令和6年度 翌年度繰越額	令和6年度 不用額	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	令和7年度 構成比率	令和7年度 予算現額に対する割合	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	すう勢比率 令和5年度	すう勢比率 令和6年度	すう勢比率 令和7年度
議会費	125,593,000	122,838,257	0.3	97.8	0	2,754,743	129,827,000	125,312,093	0.3	96.5	0	4,514,907	127,417,000	122,747,853	0.3	96.3	0	4,669,147	100.0	102.0	99.9
総務費	24,882,130,980	24,760,606,780	57.0	99.5	36,323,000	85,201,200	27,033,735,960	26,875,354,099	58.3	99.4	25,322,440	133,059,421	22,416,605,830	22,034,316,910	52.0	98.3	223,216,935	159,071,985	100.0	108.5	89.0
民生費	5,382,581,000	5,160,993,924	11.9	95.9	5,544,000	216,043,076	5,283,734,000	4,965,320,819	10.8	94.0	22,455,000	295,958,181	4,781,421,000	4,339,242,787	10.2	90.8	31,188,500	410,989,713	100.0	96.2	84.1
衛生費	3,765,519,000	3,541,969,047	8.1	94.1	24,964,000	198,585,953	3,853,946,400	3,643,213,459	7.9	94.5	38,961,000	171,771,941	4,592,921,000	4,289,160,069	10.1	93.4	203,618,448	100,142,483	100.0	102.9	121.1
労働費	20,345,000	16,017,250	0.0	78.7	0	4,327,750	46,520,000	19,892,577	0.0	42.8	0	26,627,423	72,867,000	37,657,340	0.1	51.7	0	35,209,660	100.0	124.2	235.1
農林水産業費	1,065,783,000	908,953,104	2.1	85.3	74,766,000	82,063,896	1,005,025,231	929,629,778	2.0	92.5	49,733,000	25,662,453	1,174,040,000	938,057,415	2.2	79.9	126,786,000	109,196,585	100.0	102.3	103.2
商工費	308,363,000	293,522,051	0.7	95.2	0	14,840,949	223,983,000	207,316,528	0.4	92.6	0	16,666,472	225,127,000	211,031,711	0.5	93.7	0	14,095,289	100.0	70.6	71.9
土木費	1,502,981,000	1,465,060,325	3.3	97.5	0	37,920,675	1,698,027,141	1,639,847,236	3.6	96.6	0	58,179,905	1,635,301,000	1,435,137,034	3.4	87.8	0	200,163,966	100.0	111.9	98.0
消防費	166,939,000	154,604,607	0.4	92.6	0	12,334,393	465,111,000	453,248,944	1.0	97.4	0	11,862,056	330,211,610	298,620,515	0.7	90.4	9,949,000	21,642,095	100.0	293.2	193.2
教育費	1,954,776,000	1,843,643,201	4.2	94.3	3,410,000	107,722,799	2,143,619,000	1,926,964,125	4.2	89.9	122,983,500	93,671,375	2,618,532,500	2,525,472,175	6.0	96.4	0	93,060,325	100.0	104.5	137.0
公債費	1,822,337,000	1,820,672,090	4.2	99.9	0	1,664,910	1,799,165,000	1,793,624,983	3.9	99.7	0	5,540,017	2,548,910,000	2,498,060,691	5.9	98.0	0	50,849,309	100.0	98.5	137.2
諸支出金	115,000,000	115,000,000	0.3	100.0	0	0	114,500,000	114,000,000	0.2	99.6	0	500,000	－	－	－	－	－	－	100.0	99.1	皆減
職員費	3,261,797,000	3,247,140,917	7.5	99.6	0	14,656,083	3,451,754,000	3,418,260,340	7.4	99.0	0	33,493,660	3,641,175,000	3,619,107,769	8.5	99.4	978,199	21,089,032	100.0	105.3	111.5
災害復旧費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	4,498,000	1,551,000	0.0	34.5	2,937,000	10,000	0.0	0.0	皆増
予備費	20	0	0.0	0.0	0	20	5,850,268	0	0.0	0.0	0	5,850,268	0	0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	44,374,155,000	43,451,021,553	100.0	97.9	145,007,000	778,126,447	47,254,808,000	46,111,984,981	100.0	97.6	259,454,940	883,368,079	44,169,026,940	42,350,163,269	100.0	95.9	598,674,082	1,220,189,589	100.0	106.1	97.5

4. 令和7年度　一般会計歳出款別、節別一覧表

（単位　円・比率　％）

区分 / 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	職員費	災害復旧費	合計	
1. 報酬	61,817,832	53,073,761	41,013,856	10,401,984	0	6,146,900	42,750	710,250	24,336,773	145,487,679	0	0	0	343,031,785	0.8
2. 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792,025,086	0	1,792,025,086	4.2
3. 職員手当等	25,778,652	14,182,363	12,230,419	2,504,870	0	0	0	0	2,879,357	39,344,590	0	1,052,667,839	0	1,149,588,090	2.7
4. 共済費	16,735,360	1,546,675	7,533,729	1,652,553	0	0	0	0	1,926,702	26,664,269	0	774,414,844	0	830,474,132	2.0
5. 災害補償費	0	4,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,346	0.0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7. 報償費	208,421	4,315,385,191	1,181,232	688,189	130,496	507,927	369,377	0	21,681	6,227,734	0	0	0	4,324,720,248	10.2
8. 旅費	2,908,960	24,263,809	1,753,326	2,355,074	0	5,499,445	1,578,049	1,517,982	3,728,846	7,412,460	0	0	0	51,017,951	0.1
9. 交際費	366,263	1,641,660	0	0	0	13,139	0	0	55,000	316,557	0	0	0	2,392,619	0.0
10. 需用費	2,551,715	233,428,547	39,009,789	116,235,071	541,905	41,240,764	11,880,461	104,120,437	25,824,409	329,206,037	0	0	0	904,039,135	2.1
11. 役務費	234,916	2,292,677,725	14,754,636	13,682,819	111,356	3,102,959	2,158,710	11,908,569	53,811,758	65,475,720	0	0	0	2,457,919,168	5.8
12. 委託料	5,996,617	568,040,338	672,843,101	727,538,480	199,170	45,110,954	54,723,218	181,047,280	5,502,390	497,088,106	0	0	0	2,758,089,654	6.5
13. 使用料及び賃借料	3,211,730	187,428,793	13,859,145	20,084,735	0	9,922,476	1,080,232	79,611,850	2,548,370	66,342,594	0	0	0	384,089,925	0.9
14. 工事請負費	0	978,457,200	44,932,340	394,881,300	0	47,093,640	16,588,000	725,971,195	144,199,000	975,789,340	0	0	1,551,000	3,329,463,015	7.9
15. 原材料費	0	579,260	0	506,968	0	2,863,778	26,158	21,251,571	64,911	2,272,835	0	0	0	27,565,481	0.1
16. 公有財産購入費	0	5,000,000	3,647,000	0	0	0	0	10,845,650	0	0	0	0	0	19,492,650	0.0
17. 備品購入費	0	59,335,835	17,361,104	18,544,328	0	17,117,144	0	1,655,100	20,343,180	43,933,901	0	0	0	178,290,592	0.4
18. 負担金補助及び交付金	2,937,387	397,434,395	571,799,080	2,759,946,647	31,674,413	735,469,056	97,584,756	295,227,950	12,113,338	309,113,889	0	0	0	5,213,300,911	12.3
19. 扶助費	0	0	2,163,666,254	0	0	0	0	0	0	9,334,964	0	0	0	2,173,001,218	5.1
20. 貸付金	0	21,180,000	8,100,000	98,480,000	0	0	0	0	0	1,282,000	0	0	0	129,042,000	0.3
21. 補償補填及び賠償金	0	423,500	0	319,152	0	0	0	1,056,000	0	110,000	0	0	0	1,908,652	0.0
22. 償還金利子及び割引料	0	109,470,961	81,000	0	0	0	0	0	0	0	2,498,060,691	0	0	2,607,612,652	6.2
23. 投資及び出資金	0	0	0	81,269,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,269,000	0.2
24. 積立金	0	12,770,652,824	0	0	5,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	12,800,652,824	30.2
25. 寄附金	0	0	0	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	0.0
26. 公課費	0	106,100	39,200	186,700	0	16,400	0	213,200	1,264,800	69,500	0	0	0	1,895,900	0.0
27. 繰出金	0	3,627	725,437,576	24,882,199	0	23,952,833	0	0	0	0	0	0	0	774,276,235	1.8
合計	122,747,853	22,034,316,910	4,339,242,787	4,289,160,069	37,657,340	938,057,415	211,031,711	1,435,137,034	298,620,515	2,525,472,175	2,498,060,691	3,619,107,769	1,551,000	42,350,163,269	100.0

5. 令和7年度　各特別会計歳出節別一覧表

（単位 円・比率 %）

区分 / 節	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比	率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比	率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比	率	農業用水事業特別会計	構成比	率	介護保険特別会計事業勘定	構成比	率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比	率	合計	構成比	率	一般・特別会計合計	構成比	率
1. 報酬	26,250	0.7		36,000	0.0		0	0.0		0	0.0		3,418,524	0.2		0	0.0		3,480,774	0.1		346,512,559	0.7	
2. 給料	0	0.0		12,696,000	0.4		0	0.0		0	0.0		28,382,400	1.4		2,877,000	0.6		43,955,400	0.8		1,835,980,486	3.8	
3. 職員手当等	0	0.0		5,712,158	0.2		0	0.0		0	0.0		14,331,372	0.7		1,584,463	0.3		21,627,993	0.4		1,171,216,083	2.4	
4. 共済費	0	0.0		5,162,513	0.2		0	0.0		0	0.0		11,778,724	0.6		1,192,407	0.2		18,133,644	0.3		848,607,776	1.8	
5. 災害補償費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		4,346	0.0	
6. 恩給及び退職年金	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
7. 報償費	717,480	18.3		561,277	0.0		0	0.0		0	0.0		188,308	0.0		0	0.0		1,467,065	0.0		4,326,187,313	9.0	
8. 旅費	5,480	0.1		558,850	0.0		0	0.0		0	0.0		52,340	0.0		0	0.0		616,670	0.0		51,634,621	0.1	
9. 交際費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		2,392,619	0.0	
10. 需用費	1,028,412	26.3		1,258,754	0.0		0	0.0		859,947	1.1		1,652,798	0.1		725,593	0.1		5,525,504	0.1		909,564,639	1.9	
11. 役務費	30,391	0.8		7,536,425	0.2		59,509	0.2		157,471	0.2		11,680,267	0.6		2,660,849	0.5		22,124,912	0.4		2,480,044,080	5.1	
12. 委託料	0	0.0		21,362,543	0.7		24,304,050	86.3		0	0.0		46,111,114	2.2		4,392,345	0.9		96,170,052	1.7		2,854,259,706	5.9	
13. 使用料及び賃借料	0	0.0		0	0.0		3,736,500	13.3		929,321	1.2		2,199,276	0.1		0	0.0		6,865,097	0.1		390,955,022	0.8	
14. 工事請負費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		5,818,463	7.7		0	0.0		0	0.0		5,818,463	0.1		3,335,281,478	6.9	
15. 原材料費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		20,737,700	27.5		0	0.0		0	0.0		20,737,700	0.4		48,303,181	0.1	
16. 公有財産購入費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		19,492,650	0.0	
17. 備品購入費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		178,290,592	0.4	
18. 負担金補助及び交付金	2,087,905	53.4		3,069,907,644	98.1		0	0.0		23,953,055	31.7		1,930,943,161	93.1		488,099,741	97.3		5,514,991,506	94.9		10,728,292,417	22.3	
19. 扶助費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		8,853,285	0.4		0	0.0		8,853,285	0.2		2,181,854,503	4.5	
20. 貸付金	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		10,000	0.0		0	0.0		10,000	0.0		129,052,000	0.3	
21. 補償補填及び賠償金	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		1,908,652	0.0	
22. 償還金利子及び割引料	0	0.0		4,615,004	0.1		0	0.0		22,994,106	30.5		14,170,628	0.7		178,500	0.0		41,958,238	0.7		2,649,570,890	5.5	
23. 投資及び出資金	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		81,269,000	0.2	
24. 積立金	16,695	0.4		61,861	0.0		0	0.0		12,127	0.0		83,677	0.0		0	0.0		174,360	0.0		12,800,827,184	26.6	
25. 寄附金	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		15,000,000	0.0	
26. 公課費	0	0.0		0	0.0		57,300	0.2		0	0.0		0	0.0		0	0.0		57,300	0.0		1,953,200	0.0	
27. 繰出金	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		774,276,235	1.6	
合計	3,912,613	100.0		3,129,469,029	100.0		28,157,359	100.0		75,462,190	100.0		2,073,855,874	100.0		501,710,898	100.0		5,812,567,963	100.0		48,162,731,232	100.0	

参考：用語解説

財政力指数	基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。 財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年平均 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。 財政力指数が１を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が１以下の団体であっても、１に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということができる。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては５％以上（市町村20％以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。 実質収支比率(%)＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$ ×100
実質収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いた額。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。 標準財政規模＝[基準財政収入額－〔地方譲与税（所得譲与税含む）＋税源移譲予定特例交付金＋交通安全対策交付金〕]×100/75＋地方譲与税（所得譲与税含む）＋税源移譲予定特例交付金＋交通安全対策交付金＋普通交付税
経常収支比率	経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。 経常収支比率(%)＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減税補てん債＋臨時財政対策債}}$ ×100 ※Ｈ１２までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。 実質公債費比率(%)＝ $\frac{(A+H+I+J)-(B+C+F+G+K)}{(D+E)-(C+F+G+K)}$ ×1/3×100 Ａ：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） Ｂ：Ａに充てられた特定財源 Ｃ：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 Ｄ：標準財政規模 Ｅ：臨時財政対策債発行可能額 Ｆ：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 Ｇ：　〃　（準元利償還金に係るものに限る） Ｈ：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 Ｉ：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 Ｊ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの Ｋ：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）